

告 示

埼玉県告示第七百二十四号

令和元年度当初予算の概要及び令和元年度上半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

令和元年十二月一日

埼玉県知事 大野 元裕

財政状況の公表

目次

前書き

- 1 令和元年度当初予算の状況
 - (1) 背景
 - (2) 概況
 - (3) 一般会計
 - (4) 特別会計
 - 2 令和元年度上半期の財政状況
 - (1) 歳入歳出予算の執行状況
 - (2) 一時借入金
 - (3) 県債
 - (4) 財産
 - 3 令和元年度における県税負担状況
 - 4 公営企業業務状況
 - (1) 工業用水道事業
 - (2) 水道用水供給事業
 - (3) 地域整備事業
 - (4) 病院事業
 - (5) 流域下水道事業
- #### 結び

前書き

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和元年度当初予算を中心に、本年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

1 令和元年度当初予算の状況

(1) 背景（政府予算と地方財政計画）

平成30年度の我が国経済は、緩やかな回復が続きました。輸出はおおむね横ばいとなったものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回り始めました。

このような情勢認識の下、令和元年度の政府予算は、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、戦後最大の600兆円経済と財政健全化目標の達成の双方について実現を目指すことが基本的な考え方とされました。その上で、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むこととされました。

また、希望出生率1.8、介護離職ゼロの実現を目指すとともに、少子高齢化という最大の壁に立ち向かっていくとされました。

さらに、地方創生、女性の活躍、働き方改革などの施策を一体的に推進することで、経済の好循環をより確かなものとし、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現を目指すこととされました。

地方財政計画においては、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。歳入面においては、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

(2) 概況

平成の30年の間、人口構造は大きく変化しました。生産年齢人口は平成7年をピークに1千万人以上も減少し、平均寿命は5年以上伸びる一方、合計特殊出生率は1.5を下回り、高齢化率は倍以上に上昇しました。また、バブル崩壊やリーマンショックに端を発した世界同時不況などの経済危機や、阪神・淡路大震災や東日本大震災をはじめとする巨大災害など、たびたび厳しい試練にもさらされました。

しかし、こうした変化や経験を踏まえ、持続可能で活力あふれる社会を築いていくために、人生100年時代の到来を見据え、誰もが輝く人生を送れる社会を築くとともに、AIやIoT、ロボットなどの技術を活用し様々な分野で生産性を高めていく必要があります。

令和元年度当初予算は、こうした基本的な考えに立ち、「新時代へのチャレンジ予算」として「輝け100年人生」、「スマート社会の実現」、「魅力的で持続可能な埼玉」といったテーマに最優先に取り組むこととし、限りある財

源を重点的に配分して編成しました。

その結果、令和元年度当初予算の規模は次のとおりとなりました。

- ・一般会計 1兆8,884億6,000万円
- ・特別会計 1兆3,279億7,146万8千円
- ・企業会計 2,624億7,736万1千円

(3) 一般会計

一般会計の令和元年度当初予算額は、歳入歳出ともに前記のとおり1兆8,884億6,000万円で、前年度の当初予算額1兆8,657億6,000万円と比較して227億円、1.2パーセントの増となっています。

ア 歳入について

歳入の内訳は、第1図及び第1表（歳入）のとおりです。

その主なものについてみると、県税については、緩やかな景気回復の影響を受け法人二税に増収を見込むほか、地方消費税などに増収を見込み、県税全体では対前年度151億円、2.0%の増となりました。

また、地方譲与税については、地方財政対策などを参考として、地方法人特別譲与税を対前年度58億円、5.6%の増とするなど、全体では対前年度63億円、5.9%の増となりました。

地方交付税は、臨時財政対策債を大幅に抑制し、地方交付税の質の改善を図る地方財政対策を踏まえ、対前年度95億円、4.9%の増となりました。

県債は、橋りょうの耐震補強や頻発する水害に対応するための浸水対策などの公共事業や、児童生徒の増に対応するための特別支援学校の設置など、緊急性、必要性の高い事業の財源として活用することとし、対前年度197億円、8.4%の減を計上しました。なお、県債発行額のうち、大きな割合を占めている臨時財政対策債は、地方財政対策を踏まえ、対前年度188億円、14.3%の減となっています。

また、昨年度まで計上していた退職手当債については「埼玉県行財政改革プログラム 2017-2019」の目標を達成すべく、発行を取りやめました。

次に、財源構成面から見ると、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を合計した一般財源は1兆3,493億1,835万6千円で、構成比は71.5パーセントとなっています。これを前年度と比較すると、403億9,435万6千円の増となっています。

イ 歳出について

歳出の款別（目的別）の内訳は、第1図及び第1表（歳出）のとおりです。

構成比は教育費が26.1パーセントを占め最も多く、以下、民生費19.3パーセント、公債費14.9パーセント、諸支出金14.5パーセント、警察費8.0パーセント、土木費6.1パーセントの順になっています。

また、性質別の内訳は第2表のとおりで、構成比は給与費が30.7パーセントを占め最も多く、以下、義務費21.0パーセント、補助費15.2パーセント、県税交付金等14.9パーセント、投資的経費が8.4パーセ

ントとなっています。

(4) 特別会計

特別会計の令和元年度当初予算は、第3表及び第4表のとおりです。

14会計合計での予算額は1兆3,279億7,146万8千円で、前年度の当初予算額と比較して、510億9,020万8千円、4.0パーセントの増となっています。

以下、歳出予算の主な事業については、次のとおりです。

新時代へのチャレンジ予算

(単位：百万円)

1 輝け100年人生

子供の居場所づくりとジュニア支援

□ 子供の居場所づくりと貧困の連鎖解消

- 子供の居場所づくりの支援【県民生活部・福祉部】 17
地域での子供の居場所づくりを支援する「子供の居場所づくりアドバイザー」の養成・派遣、子供の居場所を支える人材の養成、企業と子供の居場所のマッチング
- * 子供の応援ネットワークづくり【福祉部】 13
官民連携の「こども応援ネットワーク埼玉」を支援、◎ポータルサイトの構築・情報発信
- * ジュニア・アスポート事業の普及促進【福祉部】 138
困窮世帯の小学生への学習・生活支援を行うジュニア・アスポート事業を実施、◎コーディネーターの設置など全県展開に向けた取組を実施
- * 体験活動の提供による子供の生きる力の育成【県民生活部・教育局】 9
企業や大学、ジュニア・アスポート等と連携して一流のプロフェッショナルによる職業体験を実施、げんきプラザで困窮世帯の子供達に体験活動を実施

■ 児童虐待防止対策の充実【福祉部】

- * 警察との連携強化 28
児童相談所と警察署間において虐待情報を共有するためのシステムを構築
- * 市町村における児童相談体制の強化 11
児童福祉司経験者や児童心理司経験者等を市町村に派遣し虐待対応を支援
- * 民間との協働による泣き声通告などへの対応 18
児童の安全確認のうちリスクが低い案件に外部委託を導入

■ 児童養護対策の充実【福祉部】

- * 里親委託の推進強化 44
質の高い養育里親の養成を強化、各児童相談所に里親委託強化推進員を配置
- * 児童養護施設等における心理的ケアなどが必要な児童の受入体制支援 48
心理的ケアなどが必要な児童等の受入を促進するため、児童養護施設、乳児院等の人員体制強化を支援

- 県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用【教育局】 234
本県独自の学力・学習状況調査の実施、効果的な指導方法についての分析を外部研究機関に委託、◎県学力・学習状況調査の結果から抽出した学力向上に効果的な授業等の共有

- 地域との協働による豊かな学びの推進【教育局】 8
地域の人的・物的資源を活用した実社会からの学びの充実と学校の力を地域に生かす取組の推進、◎地域との協働による学びの充実と地域の活性化に取り組む事業の実施（小川町）

あらゆる人のチャンス拡大

- ひとり親家庭への支援強化【福祉部・都市整備部】 60
「ひとり親あんしんサポートカード（仮称）」を配布しひとり親支援に係る情報を「ポケットブック まいたま」で発信、ひとり親の低所得世帯向けに県営住宅を供給

- 就職氷河期世代を含むあらゆる人の就職等の支援【産業労働部】
- 就職氷河期世代の就職支援 25
就職氷河期世代の正規雇用に向けたマッチング、企業向けセミナーの実施
- * 若年無業者の就職に向けた支援 9
ひきこもり等の潜在的支援対象者の掘り起こしを強化するため若者自立支援センター埼玉の体制を拡充
- 働き方改革の企業向け相談会 5
県内企業を対象とした働き方改革に関する相談会を実施

■ 女性の活躍支援【産業労働部】

- * 男性の働き方の見直し支援 9
企業向けに男性の働き方の見直しやワーク・ライフ・バランス等に関する研修を実施
- * 女性企業家による女性活躍の気運醸成と女性管理職の育成支援 15
女性企業家によるトークキャラバンの開催、女性管理職向け合同研修の実施
- * 女性が少ない業界における採用・定着の支援 8
女性が少なく人材不足に悩む建設、運輸、警備業界等と連携し、女性の採用・定着を支援
- * シングルマザーや長期ブランクのある女性の再就職支援 31
求人企業の開拓や業務体験の実施により、シングルマザー等が着実に就職できるよう、マッチング支援を強化

□ セカンドライフの充実支援

- 地域デビューの推進【県民生活部】 19
自らの経験や知識を生かして社会的起業等を目指すシニアの支援、都内に通勤する埼玉都民向けに地域デビューに関するセミナーを開催
- * シニアへの就業支援【産業労働部】 202
セカンドキャリアセンターによる就職支援、インターンシップ等の実施、◎少ない投資で身の丈に合った起業の紹介、◎シニアパワーステーション（シルバー人材センター）における地域の実情に合わせた派遣業務等に関するセミナーの開催や事例紹介

- 移住就業支援金等の支給による移住促進【企画財政部・産業労働部】 128
人口減少が著しい地域の企業に就職し移住した方へ支援金を支給、同地域での起業に対し助成

安心・安全・健康

- 医療提供体制の強化【保健医療部】
- * 医療提供体制のあり方の検討 23
国保データベースを活用した医療需要の把握、需要を踏まえた医療提供体制のあり方の検討
- * 地域医療体制の充実 59
在宅緩和ケアの提供体制に関する実態調査・分析やがん診療連携拠点病院と地域の医療機関等の連携体制の構築、がん診療連携拠点病院による地域の医療機関従事者も対象とした緩和ケア研修への補助、高度先進的な小児医療を担う小児総合病院に必要な設備整備への補助、訪問看護教育ステーションによる地域の訪問看護ステーションの人材育成
- * 救急医療情報システムの機能強化 6
救急医療情報システムへの転院支援機能や他県との連携機能の追加
- * 医師の確保・定着と質の高い医師の育成 12
海外で最先端の知識・技術を習得するための海外留学支援制度の創設、臨床研修病院の質の向上を支援
- * 移行期医療支援センターの開設 6
小児期から成人期への移行期にある小児慢性疾患児童等の移行期医療支援体制の整備

新	県立病院の機能拡充〔病院局〕	
*	循環器・呼吸器病センターにおける「脳神経センター」の設置	216
	循環器・呼吸器病センターにおいて脳血管内治療を必要とする救急患者の受入体制を整備	
*	がんセンターにおける総合診療体制の構築	243
	がんセンターにおいて心臓疾患や糖尿病の合併症があるがん患者の受入体制を整備	
*	県立病院の地方独立行政法人化の準備	194
	資産の評価など地方独立行政法人化の準備を推進	

新	障害者などに対する支援強化〔福祉部〕	
*	障害者用駐車場の適正利用の推進	3
	障害者・大学・企業等と協働し県内各地で障害者用駐車場の青色塗装を実施	
*	若年性認知症の人の社会参加支援	18
	若年性認知症の人の就労継続支援や実態調査等を実施	
*	総合リハビリテーションセンター病院部門の機能強化	15
	病床利用率の向上と脊髄損傷患者や難病患者等の受入れ拡大を図るため個室の増床や介護リフトの増設等を実施	
*	発達障害児の療育体制強化	46
	障害児通所支援事業所における発達障害児への療育の質を確保するための支援を実施	
*	医療的ケアが必要な障害児の受入体制の強化	13
	医療的ケアが必要な障害児（重症心身障害児以外）を受け入れる放課後等デイサービスなどに対する施設整備費及び職員養成研修費を助成	

新	健康長寿への取組〔保健医療部〕	
*	生活習慣病予防対策の推進	3
	糖尿病性腎症重症化予防を目的とした医療機関への受診率向上のため独自に取り組む市町村を支援、糖尿病以外の生活習慣病予防対策の具体的手法の検討	
*	受動喫煙防止対策の推進	30
	改正健康増進法の順守に向けた普及啓発、新たな認証制度の推進、九都県市での普及啓発	
*	がん検診の受診率向上	117
	健康保険組合と連携し40歳代のがん検診受診者の増加に対し事業所にインセンティブを付与	
*	がん患者の療養生活の質の向上	4
	働くがん患者を対象に、治療、就労、経済、メンタル面など幅広い悩みにワンストップで対応するための多職種による相談窓口の開設	

新	健康づくり安心基金の創設〔保健医療部〕	373
	健康づくりに資する取組の充実を図り、もって誰もが健康で生き生きと暮らすことができる社会づくりを推進するため、県たばこ税収入額の5%相当額等を積み立てる健康づくり安心基金を創設	

新	介護人材の確保対策の強化〔福祉部〕	69
	介護人材確保・定着推進協議会（仮称）の設立、市町村による介護人材確保策に対する助成、介護施設及び介護福祉士養成施設が実施する外国人に対する日本語学習等を支援	

新	地域公共交通の再編・利用促進〔企画財政部〕	50
	地域公共交通の確保・充実を図るため、バス路線等の再編や利用促進に係る費用を助成	

新	犯罪や事故などによる被害の防止	
*	交通事故や振り込み詐欺の被害防止〔県民生活部〕	49
	交通安全教育や世帯訪問による高齢者の交通安全意識の啓発、横断歩道の歩行者優先意識の普及、振り込み詐欺被害防止に特化したワークショップ型啓発活動の実施	

*	災害発生時の情報収集・発信の強化〔企画財政部・危機管理防災部〕	65
	災害発生時に信頼性の高い災害情報を発信する「SNS災害情報サポーター」の確保・育成、住民への迅速な情報伝達とスムーズな避難誘導を実現する災害対策アプリを提供	

新	運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大〔警察本部〕	670
	公安委員会による認知機能検査・高齢者講習の実施、㊸運転免許センター講習施設拡張、㊹高齢者講習等予約に係るシステム構築、㊺高齢者講習施設設置に向けた基本構想	

新	犯罪被害者支援の強化〔県民生活部〕	28
	性犯罪被害者を支援する「アイリスホットライン」の24時間365日化、市町村支援の強化、㊸彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センターの機能強化	

新	高齢単身者モデル住宅の供給〔都市整備部〕	13
	既存の県営住宅で、高齢者が人との交流を通じて、いきいき暮らせるモデル住宅を検討	

2 スマート社会の実現

第4次産業革命の促進

新	AI・IoTによる産業の高度化支援〔産業労働部〕	
*	ロボット・AI・IoTの研究開発・実用化の支援	366
	先進技術の基盤となるロボット・AI・IoTの研究開発・実用化の支援と人材育成を実施	
*	鶴ヶ島ジャンクション周辺地域におけるAI・IoT等活用促進	4,307
	農大跡地への先端産業・次世代産業等の成長産業の集積に向けた土地区画整理事業等の実施、農大跡地周辺地域におけるドローンや自動運転等の近未来技術の開発を支援する実証フィールドの整備、LPWAの活用促進、㊸AI技術等の利用環境の整備、㊹「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」に基づく地域経済牽引事業のうち、AI・IoT等に係る設備導入を行う企業への支援等	
*	自動運転実証実験に対する支援	55
	㊸ラグビーワールドカップ2019 熊谷開催に合わせて自動運転バスの実証実験、㊹スマートモビリティの実証補助、ドローンビジネスの支援	

新	農業のスマート化支援〔農林部〕	
*	AI・ドローン・ビッグデータを活用した農業生産の向上	14
	AIを活用した熟練技術の伝承、ドローンやAI等を活用した作業の省力化、ビッグデータを活用した精度の高い病害虫発生予察情報の提供	

新	茶業におけるAI導入	8
	茶業研究所と茶生産地等でLPWAの活用に向けたデータ収集により茶業のAI化を推進	

みんなで実感スマート社会

新	県民サービスの向上	
新	県民向け問合せAIの構築〔企画財政部〕	84
	県民からの問合せ業務をAIの活用により自動化し、24時間365日の対応を行うシステムを構築	
新	公金収納のキャッシュレス化〔会計管理者〕	1
	美術館、博物館等の公共施設の入場料等に電子マネーによる支払方法を導入	
*	県有施設への公衆Wi-Fi整備〔企画財政部〕	29
	県有施設を訪問する方の利便性向上等のため公衆Wi-Fiを整備	
新	災害対策アプリの提供〔企画財政部〕	60

□ ICT教育環境の整備とAIを活用した学びの実践研究【総務部・教育局】	683
県立高校におけるタブレット端末等を活用したICT教育環境の整備、①私立学校のICT環境整備に対する助成、②県学力・学習状況調査等のデータをAIで分析し、その結果を活用した児童生徒一人一人に応じた指導の実践研究	

更なる県庁のスマート化

□ 県庁の業務効率化	
* 新技術の導入による業務の自動化【企画財政部・教育局】	32
①AIを搭載したOCR（手書きや印刷された文字をテキストデータに変換する技術）の導入、RPA（ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化）の活用による業務の自動化の更なる推進	
* 庁内向け相談業務のAI化【総務部・会計管理者・教育局】	15
AIによる自動応答システムの運用	
* ICTを活用した働き方改革【企画財政部・総務部】	4
生産性向上の実現に向けWeb会議を拡大	
新 市町村システムの共同クラウド化【企画財政部】	83
市町村の人的・財政的負担軽減及びセキュリティ向上のため、情報システムの共同クラウド化を推進	
新 税務システム改修による収収確保の強化【総務部】	12
法人二税に係る事務の効率化を進めるため、税務システムに課税データ自動突合機能を追加	
新 AI導入による犯罪捜査の効率化【警察本部】	20
事件分析の自動化による被疑者の早期検挙を図るため、AIによる調査を実施	

3 魅力的で持続可能な埼玉

ラグビーW杯やオリ・パラなどによる魅力創出

□ ラグビーワールドカップ2019の開催	
* 開催に向けた準備【県民生活部】	983
カウントダウンイベント等の開催、①公認チームキャンプ地の整備、日本代表戦等のテストイベントの開催、②本大会における警備・救護業務やボランティア・おもてなしエリア等の運営	
新 開催によるレガシー創出【県民生活部・都市整備部】	608
大規模大会の開催に向けたラグビーグラウンド等の整備、「ラグビータウン熊谷」を核とした地域活性化の推進	
□ 東京2020オリンピック・パラリンピックの準備	
* 開催に向けた準備【県民生活部】	322
カウントダウンイベント等の開催、①会場最寄駅周辺の装飾、聖火リレーの計画策定、ボランティアの育成、ホストタウン交流事業、事前トレーニングキャンプの誘致、ホームステイ運営体制の整備	
新 開催に向けたおもてなし向上【保健医療部・農林部・県土整備部】	120
県内救急医療機関及び熊谷市内の医療機関を対象とした電話通訳サービスの提供、競技会場等での県産農産物の利用、道路案内標識を外国人旅行者にわかりやすいように改善	
* さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ【都市整備部】	663
①さいたまスーパーアリーナの屋外照明をオリンピックカラー等にも対応できるようカラーLEDに更新、オリンピックに向けたおもてなし向上の施設整備、さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばの案内表示の改修・多言語化、さいたまスーパーアリーナのトイレ洋式化	
* 大規模警備のための装備・体制強化【警察本部】	263
本部・現地指揮本部体制の確立、①非常時映像伝送システムの整備、テロ対策資機材の整備等	

□ 埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進【県民生活部】	62
「埼玉 WABI SABI 大祭典 2019」の開催等	

□ 外国人の受入態勢整備	
新 外国人旅行者の滞在強化【産業労働部】	26
開催自治体等と連携した海外プロモーションの実施、体験型コンテンツの発掘・PR・販売	
新 外国人旅行者の受入準備【企画財政部・保健医療部・県土整備部】	165
* 外国人介護人材の受入支援【福祉部】	45
* ボランティアの育成【県民生活部】	114

新 まち並み景観形成の加速化【都市整備部】	14
まち並み景観づくりに先導的に取り組むモデル区間で外観修景整備への助成や勉強会に対する支援を実施	

新 県営公園の魅力アップ【都市整備部】	480
こども動物自然公園のキリン舎新築、所沢航空発祥記念館の展示の拡充、埼玉スタジアム2002公園における暑さ対策整備及び芝の張り替えに向けた実証実験の実施	

新 「酒」に着目した産業・観光振興【産業労働部】	21
県と地域の関係機関で推進体制を構築、「酒どころ埼玉」を内外に発信するためのイベント開催、「酒」に着目した新製品開発や販路開拓、地域での起業に対して補助、酒蔵見学と宿泊をセットにしたツアーの造成・販売、外国人観光客向けに体験型コンテンツを充実	

災害に強く環境にやさしい埼玉

新 環境科学国際センターの情報発信力強化【環境部】	109
環境科学国際センター展示館のリニューアル、地域や民間と連携した試験研究の情報発信力強化、地域気候変動適応センターの運営	

新 マイクロプラスチックの削減【環境部・産業労働部】	129
プラスチック問題対策協議会の開催・運営、プラスチックごみ削減手法の検討、マイクロプラスチック調査及び発生源対策、プラスチック製品製造事業者の代替素材への転換等を支援	

新 猛暑に対する備え	
* 熱中症の予防対策【保健医療部】	14
効果的な熱中症予防対策を行う市町村への支援、県民に対する熱中症予防啓発	
* 中小企業等の暑さ対策【環境部】	50
中小企業等が行う断熱・遮熱対策に対する助成、環境科学国際センターによる温度変化等の検証	
* 高等技術専門校の暑さ対策【産業労働部】	12
高等技術専門校実習室に冷風扇風機を設置	
* 埼玉スタジアム2002の暑さ対策【都市整備部】	137

□ 地震や水害への備え【県土整備部】	
* 橋りょうの耐震性向上	2,907
耐震補強が必要な県管理道路の橋りょうの耐震補強の実施	
新 県市連携による浸水対策	690
三郷市との共同事業により大場川下流域の浸水被害対策を実施	

□ **水素エネルギーの利用拡大【環境部】** 253
燃料電池自動車の導入に対する助成、◎燃料電池バスの導入に対する助成、水素エネルギー利用拡大に向けた普及啓発

□ **ふるさとの川の再生**
* **川の国埼玉はつらつプロジェクトの推進【農林部・県土整備部】** 1,601
市町村の地域振興の取組と連携し水辺空間の整備・拡充を実施
* **合併処理浄化槽への転換促進【環境部】** 540
市町村が浄化槽を設置する市町村整備型への助成、個人設置型補助を行う市町村に対する助成、◎合併処理浄化槽への転換が困難な世帯に対する助成、◎地図情報システムを活用した浄化槽台帳の整備

新 **みどりの担い手づくり【環境部】** 10
ボランティア活動を始めるきっかけづくりとなる体験会の実施、ボランティアのリーダー等に対する研修等の実施、県内のみどりの情報や話題を一元化したポータルサイトの制作・運営

□ **森林整備等を実施する市町村への支援等【農林部】**
新 **森林整備にかかる施業履歴の整備** 46
市町村が森林管理を行うために必要な森林施業履歴情報を整備
* **林業従事者の育成・確保** 75
林業への就業希望者等への即職力養成研修の実施、市町村職員の専門能力育成研修の実施、林業従事者の雇用条件改善支援、担い手の支援等
新 **木材利用の促進・普及啓発** 23
木造建築技術アドバイザーの認定・登録・派遣、木造建築に関する情報発信、技術者講習の支援、木育指導員の養成、木育ネットワークの構築
新 **手入れの遅れた造林地の管理・保全** 18
不成績造林地の調査及び必要な施業の実施で得た技術・知見により環境林施業を確立し全県へ普及

新 **交通アクセスの向上【県土整備部】**
* **三郷流山橋有料道路の建設** 143
埼玉県道路公社が三郷市と千葉県流山市の境を流れる江戸川を渡河する有料道路を新設（埼玉県道路公社への出資金）
* **春日部駅周辺の連続立体交差化** 494
春日部駅周辺において開かずの踏切を含む複数の踏切を除却するため鉄道を高架化

稼ぐ力の向上で経済活性化

□ **先端産業創造プロジェクトの推進【産業労働部】**
* **先端技術を生かした実用化・製品化の支援** 28
プロジェクトの方向性について助言を得る「先端産業研究サロン」の運営、企業の相談窓口となる「先端産業支援センター埼玉」の運営、先端産業創造プロジェクトの成果や製品化した技術、試作品等の魅力について広く発信
* **ナノカーボンプロジェクトの推進** 79
各種支援を行うコーディネータを配置、企業による研究開発に対する助成、講演会や交流会の開催によるネットワーク構築、開発した製品の販路拡大に向けた展示会出展の支援、企業による試作品の評価解析技術を産業技術総合センターで開発、人材育成に向けた実践的講座の開催
* **医療イノベーションプロジェクトの推進** 223
「医療イノベーション埼玉ネットワーク」の運営、医療機器等の開発や事業化に向けた助成、コーディネータによる相談・マッチング支援

* **新エネルギープロジェクトの推進** 56
産業技術総合センターによる次世代型蓄電池の開発、新エネルギー販路開拓コーディネートによる開発製品等の事業化支援
* **航空・宇宙プロジェクトの推進** 148
航空・宇宙産業の技術開発に対する助成、航空機産業参入研究会の開催、販路開拓及び認証資格の取得を支援、一貫生産体制の構築及び人材育成を支援、自動運転バスの実証支援、ドローンビジネスの支援
* **ロボットプロジェクトの推進** 366

新 **中小企業の課題解決型連携に向けた支援【産業労働部】** 102
◎企業間交流の実施及び企業間連携の促進による試作品開発及び販路開拓等を支援、県内中小企業者が他の中小企業者等と連携して行う先進的な技術開発や製品開発に対する助成

新 **新たな映像技術の活用支援【産業労働部】** 8
最新映像技術と県内企業を結び合わせて試作品開発の実証実験、最新映像技術と県内企業の光学技術などについて発展性や経済波及効果を調査

新 **産業団地の整備【企業局】** 12,235
◎富士見上南地区産業団地、◎鴻巣箕田地区産業団地、◎寄居桜沢地区産業団地、◎羽生上岩瀬地区産業団地の整備

□ **鶴ヶ島ジャンクション周辺地域におけるA I ・ I o T等活用促進【産業労働部】** 4,307

新 **中小企業の若手社員定着支援【産業労働部】** 3
中小企業の若手社員の定着のため入社2～3年目社員を対象に合同研修会を実施

新 **戦略的な観光振興【産業労働部】**
* **日本版DMO法人 埼玉県物産観光協会による観光振興** 74
日本版DMO法人である埼玉県物産観光協会に専門職員を配置し運営体制を強化、同協会を中心に埼玉の新たな魅力を県内外に発信するとともに観光客の受入体制を整備
* **広域交通網を生かした観光客誘致** 8
北陸新幹線沿線等本県への交通アクセスに優れた地域との連携による観光キャンペーンを実施
* **外国人旅行者の滞在強化** 26

新 **ジェットロと連携した県内企業の海外展開支援【産業労働部】** 16
ジェットロの持つ海外の幅広いネットワークと外資系誘致の豊富なノウハウを活用し、県内企業の海外進出と外資系企業の県内誘致を推進

□ **埼玉農業の競争力強化【農林部】**
新 **新たな流通システムの構築** 4
大規模農業法人と県内量販店等を結び付けた双方にメリットのある新たな流通システムを構築
新 **農業法人の経営力向上** 13
経営発展を目指す農業法人を対象に経営者等のレベルに合わせた社長塾と農業経営塾を開催
新 **埼玉野菜のプレミアム産地育成** 99
規模拡大を目指す農業法人等を対象に機械・施設の整備や産地の育成を支援
* **優良種子生産体制の確立** 32
種子産地強化計画の作成を支援するとともに、種子生産体制の強化や技術継承を支援
新 **都市農業の活性化** 1
都市農地に係る制度や都市農業の振興策等の情報を提供・周知し都市農業を支援

5か年計画に基づく各施策の推進

(単位：百万円)

分野Ⅰ 未来への希望を実現する

子供を安心して生み育てる希望をかかなえる

□ 官民連携による結婚支援の推進【福祉部】	27
市町村・企業・NPO等と設立したSAITAMA出会いサポートセンターの運営、AIによるマッチングシステムを活用した結婚支援の実施	
□ 妊娠・出産・子育ての段階ごとのきめ細かな支援【保健医療部】	
* ウェルカムベイビープロジェクトの推進	166
「このとり健診」（夫婦そろっての不妊検査）に係る費用の助成、早期不妊治療を促す上乗せ助成、不育症に係る検査費用の助成、高校生等の若い世代を対象とした妊娠・出産・不妊に関する知識の普及啓発及び相談事業の実施	
* 不妊治療への支援	1,243
不妊治療に係る負担を軽減するため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）や男性不妊治療（精子採取術）に対して助成、◎男性不妊の初回治療にかかる助成の拡充	
* 小児・AYA世代のがん患者の妊孕性の温存支援	17
小児・AYA世代（思春期及び若年成人世代）がん患者の妊孕性（妊娠のための生殖能力）温存治療への助成	
* 埼玉版ネウボラの推進	361
子育て世代包括支援センター（ネウボラ）の設置市町村の拡大、産婦に対する産後うつ病のスクリーニング等実施経費に対する助成、産科医療機関等での産後健診費用を助成	
□ 私立学校における教育費負担軽減のための助成【総務部】	16,535
私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成	
□ 多子世帯への支援	
* 多子世帯応援クーポン事業の実施【福祉部】	576
第3子以降が生まれた世帯に子育てサービス等に利用できる3キュー子育てチケットを配布、市町村がこれに上乗せして実施する給付事業に対する助成	
* 多子世帯の保育料軽減のための助成【福祉部】	1,068
保育所等に入所している第3子以降の児童（満3歳未満）を対象に保育料を軽減	
* 多子世帯への住宅支援【都市整備部】	388
多子世帯等による広くて子育てしやすい住宅の取得に要する経費の一部を助成	
* 多子世帯に対する私立高等学校授業料補助【総務部】	54
□ 希望時期入園制度の促進【福祉部】	29
保護者が希望する時期に保育所等に入園できる仕組みを設ける市町村に対する助成	
□ 子育て支援のための住宅供給【都市整備部】	1,090
若年の低所得世帯向けに県営住宅を供給、県営住宅の建て替えにより生み出した土地を活用し民間事業者が整備・運営する子育て支援施設などを誘致	
■ 幼児教育の無償化【総務部・福祉部】	11,303
3歳から5歳までの全ての子供及び住民税非課税世帯の0歳から2歳までの子供を対象に幼稚園・保育所・認定こども園等の利用料を無償化	

□ 保育所待機児童対策の推進【総務部・福祉部・産業労働部】	2,908
保育所待機児童の解消を図るため、新たに7,000人の保育サービス受入枠を拡大（認可保育所の整備促進（4,490人）、幼保連携型認定こども園等の整備（1,150人）、小規模保育等の整備促進（640人）、企業内保育所の設置費等に対する助成（50人）、企業主導型保育事業活用への支援（670人））	
□ 保育士の確保・定着の促進【福祉部】	291
保育士の修学資金・就職準備金等貸付の実施、◎新卒保育士向け貸付事業の創設、保育士試験合格者に対する受験料の補助、保育士就職フェアの開催、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士等の復職支援、◎人材育成に取り組む保育所等における保育士宿舍借上補助事業の人数制限廃止	
□ 放課後児童クラブや放課後子供教室への支援【福祉部・教育局】	5,487
放課後児童クラブ・放課後子供教室を実施する市町村への助成、放課後子供教室の実施拡大に向けた人材確保のためのアドバイザーの配置を支援	
□ 子供の居場所づくり【福祉部】	24
□ 児童虐待防止対策の充実【福祉部】	
* 市町村における相談体制及び地域の見守り体制の強化	47
虐待相談の中核となる市町村職員の養成研修、◎児童福祉司経験者や児童心理司経験者等の市町村への派遣、児童と直接接する職種に対する研修の実施による地域の見守り体制の充実	
* 児童相談所における相談機能の強化	194
各児童相談所に警察官08（14人）及び虐待相談対応の非常勤職員（40人）を配置、◎児童の安全確認のうち泣き声通告などリスクが低い案件に外部委託を導入、◎児童相談所と警察署間において虐待情報を共有するためのシステム構築	
* 児童虐待ケア対策の強化	83
児童相談所及び一時保護所に臨床心理士等を配置、児童虐待防止キャンペーン等の推進、未成年後見人の報酬に対する補助	
□ 施設入所児童のフェアスタート応援【福祉部】	44
児童養護施設の高校生入所児童への学習費等の助成、大学等進学者への低額での住宅の提供など一般家庭の児童とのフェアスタート（格差解消）を支援	
□ 里親への支援の充実【福祉部】	71
里親の受託開始から一貫したサポート等を実施、◎各児童相談所に里親委託強化推進員を配置	
■ 児童養護施設等における心理的ケアなどが必要な児童の受入体制支援【福祉部】	48
□ 民間団体によるドメスティック・バイオレンス被害者の継続的な自立支援【県民生活部】	11
民間団体による相談・情報提供や心のケアを含めたDV被害者の継続的自立支援の拡充、DV被害母子に対する心理教育プログラムの実施、民間団体スタッフの資質向上研修の実施	
□ ドメスティック・バイオレンス被害者同伴児童への学習支援【県民生活部】	4
婦人相談センターに学習指導員を配置、学習環境・学習用品を整備	

誰もが健康で安心して暮らせる社会をつくる

新 健康づくり安心基金の創設【保健医療部】

373

□ 健康長寿埼玉プロジェクトの推進【保健医療部】

* 健康長寿埼玉モデルの普及

「健康長寿埼玉モデル」実施市町村に対する助成、健康長寿サポーターを養成する市町村に対する助成

21

* 埼玉県コバトン健康マイレージの運用

手軽に楽しくウォーキング等に取り組める「埼玉県コバトン健康マイレージ」の運営

232

* 健康経営実践企業への支援

従業員等の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する健康経営に取り組む企業・団体を認定

2

新 生活習慣病予防対策の推進

3

新 受動喫煙防止対策の推進

30

□ 糖尿病患者の重症化予防の推進【保健医療部】

糖尿病重症化のハイリスク者を抽出し受診勧奨等を実施する市町村を支援、糖尿病性腎症重症化予防対策事業の医療費抑制効果を検証、◎医療機関への受診率向上のための市町村の取組を支援

183

□ がん対策の推進【保健医療部】

がん検診の受診促進、女性のためのがん対策の充実、がん医療提供体制の充実、がん登録の実施、がん患者の就労支援などがん対策の総合的な実施、小児がん治療施設におけるTV会議システムの運用、◎40歳代のがん検診受診者の増加に対し事業所にインセンティブを付与、◎働くがん患者の幅広い悩みにワンストップで対応する相談窓口の開設、◎拠点病院による地域の医療従事者も対象とした緩和ケア研修への補助

356

□ 在宅医療提供体制の充実【保健医療部】

* 在宅医療提供体制の整備

在宅療養支援ベッドの確保、往診検索システムの運用、人生の最終段階の医療の普及・啓発、在宅医療を推進する医療・介護連携会議、小児在宅医療推進のための医療従事者への研修を実施、◎在宅緩和ケアの提供体制に関する実態調査・分析、◎がん診療連携拠点病院と地域の医療機関等の連携体制の構築

134

* 訪問看護体制の充実

新人訪問看護師の合同研修の実施、訪問看護の体験実習の実施、高度な医療が必要な患者に対応できる訪問看護師の育成・指導、訪問看護ステーションの経営安定化に関する相談窓口対応や専門家による個別相談会の実施、◎訪問看護教育ステーションによる地域の訪問看護ステーションの人材育成

26

* 在宅歯科医療の推進

地域在宅歯科医療推進拠点の運営、在宅歯科医療を円滑に行うための歯科医療関係者への研修、歯科衛生士の確保対策

126

□ 地域包括ケアシステムの構築【福祉部】

専門職による「総合支援チーム」の派遣やアドバイザーによるノウハウ支援、市町村・地域包括支援センター職員等への研修、介護施設等における看取り体制の強化、家族介護者支援の強化、リハビリテーション専門職の人材育成と派遣、要介護度の維持・改善に取り組む事業所の評価・公表

113

□ 認知症施策の推進【福祉部・保健医療部】

認知症のケア技術向上を図るチームによる介護施設等への研修、認知症サポーター等の養成、若年性認知症の相談窓口の設置、◎若年性認知症の人の就労継続支援や実態調査等の実施、認知症の早期発見のための検診を実施する市町村への助成、地域の認知症医療の中核を担う認知症疾患医療センターの運営に対する助成

120

新 熱中症の予防対策【保健医療部】

14

□ 介護人材の確保・定着の促進【福祉部】

介護未経験者等の就労支援、高齢者等の就労支援、介護福祉士養成施設在学者等への修学資金の貸付け、法人間連携による合同面接会等の実施、介護ロボットの導入支援、新任介護職員の定着支援、介護のイメージアップ、◎介護人材確保・定着推進協議会（仮称）の設立、◎市町村による介護人材確保策に対する助成、◎介護施設及び介護福祉士養成施設が実施する外国人に対する日本語学習等を支援

600

分野II 生活の安心を高める

医療の安心を提供する

新 医療提供体制のあり方の検討【保健医療部】

23

□ 地域の医療体制の充実【保健医療部】

* 搬送困難事案の解消

一定の条件下での救急患者受入れに合意した医療機関への助成、精神合併症の救急患者受入体制の整備や搬送困難になりやすい特定の疾患に係る輪番体制を構築する医療機関に対する助成、搬送調整を行う専任医師の設置、円滑な転院を促進するための高次医療機関への助成

553

* 救急電話相談の運営

24時間365日、大人・子供問わず看護師による電話相談の運営、AIを活用したチャット形式の救急相談の運営

427

* 救急医療体制の整備

救命救急センターの運営、診療機能強化に対する助成、ドクターヘリの県内運航や他県との広域連携に係る体制の構築、◎救急医療情報システムへの転院支援機能や他県との連携機能の追加

1,088

* 小児救急医療・周産期医療体制の整備

小児救命救急センター、小児二次救急輪番病院等に対する助成、周産期母子医療センター等の運営に対する助成、母体救命コントロールセンターの運営及び母体・新生児搬送コーディネーターの設置

1,646

□ 回復期病床整備の推進【保健医療部】

回復期病床への転換を行う医療機関に対する施設・設備整備費の助成

355

新 県立病院の機能拡充【病院局】

653

□ 医師確保対策の推進【保健医療部】

* 埼玉県総合医局機構の推進

医師バンクの運営や女性医師の復職支援、臨床研修医の県内医療機関への誘導、地域医療教育センターの運営、若手医師に対するキャリア形成の支援

102

* 医学生・研修医に対する奨学金・研修資金の貸与

県内出身者等で県外の大学医学部に進学する医学生に対する奨学金の貸与、大学医学部に設けられた地域枠の医学生に対する奨学金の貸与、産科・小児科・救命救急センターの医師を目指す臨床研修医や周産期母子医療センター・救命救急センターの後期研修医に対する研修資金の貸与

655

新 医師の確保・定着と質の高い医師の育成

12

□ 看護職員確保対策の推進【保健医療部】

* 病院内保育所への支援

保育施設を設置している病院・診療所に対して運営費を助成

287

* 看護師等養成所への支援

看護師等養成所の運営費に対する助成

644

* 看護師の定着・就労支援	42	□ 運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大〔警察本部〕	670
潜在看護師等の職場復帰のための講習会等の実施、離職看護師等の届出制度を活用した復職支援の実施、看護学生の実習受入体制を整備する病院等への助成		新 □ 交通事故による被害の防止〔県民生活部〕	43
新 □ 移行期医療支援センターの開設〔保健医療部〕	6	□ 消費者の安心・安全の確保〔県民生活部〕	
□ 薬局のかかりつけ機能強化の推進〔保健医療部〕	5	* 消費者被害対策の推進	116
認知症対応薬局の推進、ポリファーマシー（多剤併用による薬物有害事象の発生）対策の推進		消費者の安心・安全を確保するための事業者指導、消費生活支援センターにおける消費者からの相談・苦情に対する助言・あっせん	
暮らしの安心・安全を確保する		* 市町村と連携した消費者行政の推進	156
□ 警察の活動基盤の強化〔警察本部〕		消費者に対する啓発や市町村消費者行政への支援、市町村が行う消費者行政活性化のための事業への助成、地域における高齢者等の見守り活動	
* 警察署庁舎の建設	3,491	□ 特殊詐欺被害防止対策の推進〔警察本部〕	59
朝霞警察署庁舎の建設（平成29～31年度の3か年継続事業、総額：3,863百万円、開署予定：平成31年度）所沢警察署庁舎の建設（平成28～31年度の4か年継続事業、総額：4,642百万円、平成31年度：旧庁舎解体等）		特殊詐欺被害防止コールセンターの運営、振り込み詐欺抑止対策員による水際防止対策	
* 交番・駐在所の改築（債務負担行為等）	350	□ S-GAP（埼玉スマートGAP）の推進〔農林部〕	17
交番4か所、駐在所2か所の改築		農場管理の安全性・信頼性の向上を図るため、S-GAPの普及、S-GAP実践状況の評価、民間GAP認証の取得支援、◎流通・加工業者等へのS-GAPの認知度向上を推進	
新 □ AI導入による犯罪捜査の効率化	20	□ 安全な水の安定的な供給〔企業局〕	6,043
□ 防犯環境の整備促進〔県民生活部〕	34	ハッ場ダム建設事業等の推進、吉見浄水場関連施設の機能強化	
自転車盗対策や子供・女性の防犯対策及び自主防犯活動団体の活性化に取り組む市町村に対する助成		□ 虐待通報ダイヤルの運用・虐待防止の啓発〔福祉部〕	53
□ 防犯意識の普及啓発や防犯活動の促進〔県民生活部〕	11	児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を一括して受ける虐待通報ダイヤルの運用及び虐待防止の啓発	
街頭キャンペーンや「わがまち防犯隊」のレベルアップセミナーの実施、防犯活動に取り組む県内事業者との協定の締結		□ 生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供への学習支援等〔福祉部〕	206
□ 「防犯サポーター」を活用した防犯活動の推進〔県民生活部〕	4	生活困窮世帯及び生活保護世帯の中高生及び小学校3年生以上に対して学習支援等を実施、◎コーディネーターの設置など「ジュニア・アスポート教室」の全県展開に向けた取組を実施	
「防犯サポーター」によるランニング・ウォーキングの機会を利用した防犯パトロールを実施		□ シングルマザー支援の推進	
□ 犯罪被害者等支援体制の整備促進〔県民生活部〕	28	* ひとり親家庭等に対する徹底支援〔福祉部〕	134
新 □ 振り込み詐欺による被害の防止〔県民生活部〕	6	ひとり親に対する経済的支援、ひとり親に対する就業相談や資格取得支援講座等の実施、◎「ひとり親あんしんサポートカード（仮称）」を配布し「ポケットブックまいたま」でひとり親支援に係る情報を発信	
□ 駅周辺の安全で快適な歩行者・自転車通行空間整備の推進〔県土整備部〕	989	* 女性の貧困問題への支援〔県民生活部〕	9
主要な駅周辺で、市町村と連携して歩道拡幅、既設歩道の歩きやすさ向上、自転車通行空間の確保等を実施し、安心で快適な道路環境を整備		シングルマザー等を対象とした講座や女性の貧困問題解決に向けた地域活動を行う女性リーダーの育成講座を実施	
□ 交通安全施設の整備〔警察本部〕	3,460	* シングルマザーや長期ブランクのある女性の再就職支援〔産業労働部〕	31
高齢者の事故防止のための交差点安全対策の重点実施（歩車分離等）、国際大会の開催に向けた信号機や道路標識等の整備促進、信号機の新設・更新・LED化、倒壊危険のあるコンクリート信号柱の交換、道路標示（横断歩道）の補修の加速		危機や災害に備える	
□ 高齢者運転免許自主返納の促進〔県民生活部〕	4	□ 危機や災害に強い体制づくり	
「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」の設置、運転免許自主返納サポートセミナーの開催、市町村に対する個別支援		* 防災行政無線の再整備〔危機管理防災部〕	1,645
		地上系防災行政無線設備の再整備（平成29～32年度の4か年継続事業、総額5,721百万円）	
		* 災害時の医療体制の強化〔保健医療部〕	23
		災害医療コーディネーターの体制強化のための研修の実施、埼玉県独自のDMAT（災害派遣医療チーム）養成研修の実施、災害拠点病院に対するDMAT携行医薬品等整備費及び訓練参加費の助成、災害時の新生児や妊産婦の搬送調整等を行う「災害時小児周産期リエゾン」の配置	

* 防災体制の強化〔警察本部〕	94
災害発生時等の警察活動で活用する装備資機材の整備	
新 災害発生時の情報収集の強化〔危機管理防災部〕	4
□ 地域防災力の強化〔危機管理防災部〕	
* 減災に向けた自助と共助の推進	30
イヅモ防災事業による自助の取組促進、自主防災組織の設立や活性化に取り組む市町村への支援、㊟最新防災機器展示会の開催	
* 若者を中心とした消防団への加入促進	3
大学生を対象とした消防団への加入促進 PR の強化、「消防団応援の店」の拡充	
□ 大規模警備のための装備・体制強化〔警察本部〕	263
□ 既存建築物の耐震化の促進	
* 学校等の耐震対策の推進〔教育局〕	2,717
県立学校の実験実習棟の改築工事等の実施	
* 二次救急医療機関の耐震化の推進〔保健医療部〕	110
二次救急医療機関の耐震化のための施設整備に対する助成	
* 住宅・建築物の耐震化の促進〔都市整備部〕	85
多数の者が利用する建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成	
* 緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化の促進〔都市整備部〕	135
緊急輸送道路閉塞建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成	
□ 橋りょうの耐震補強の実施〔県土整備部〕	2,907
□ 県営水道施設の災害対策の推進〔企業局〕	1,141
浄水場施設等の耐震化の実施	
□ 下水道施設の保全と災害対策の強化〔下水道局〕	
* 下水道施設の老朽化対策の推進	10,529
施設の老朽化による重大事故を防止するため、ストックマネジメント計画に基づき、流域下水道施設の計画的な改築を実施	
* 下水道施設の災害対策の推進	2,974
大規模地震や洪水時等において、生活環境や公共用水域の保全といったライフラインとしての機能を果たせるよう、流域下水道施設の災害対策を推進	
□ 水害の頻発・激甚化への対応〔県土整備部〕	
* 不老川の緊急的な浸水対策	1,440
平成 28 年 8 月の台風 9 号による洪水氾濫被害を踏まえた不老川の河道拡幅等の緊急的な浸水対策の実施	
* 放水路を活用した浸水対策	820
既存の河川施設である新河岸川放水路及び幸手放水路を活用した浸水対策の実施	
新 県市連携による浸水対策	690
□ 防災関連公共事業の推進〔農林部、県土整備部〕	12,863
大型化する台風や局地的大雨による浸水被害の軽減対策や土砂災害対策の推進、排水機場及び農業用ため池の耐震化の推進、森林管理道の長寿命化対策の推進、治山事業の推進、農地防災事業の推進	

□ 国際的イベント開催に備えた感染症対策の推進〔保健医療部〕	21
重大感染症早期探知体制の構築、次世代シーケンサー（遺伝子解析を行う機器）を活用した迅速な解明、感染症対策従事者向け研修の実施	

□ 多言語に対応した感染症対策の推進〔保健医療部〕	7
県保健所に導入したタブレット端末を活用した医療通訳サービスにより外国人感染症患者に対して円滑な調査・指導を実施	

分野Ⅲ 人財の活躍を支える

一人一人が人財として輝ける子供を育てる

□ 児童生徒の確かな学力の育成〔教育局〕	
* 高校生の主体的・対話的で深い学びの推進	12
協調学習による授業の改善、協調学習の授業実践による生徒の変容を調査・分析	
* 県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用	234
新 AI を活用した学びの実践研究	82

□ グローバル化など時代の変化に対応する教育の推進〔教育局〕	
* 高等学校におけるグローバル教育の推進	420
新大学入試制度や高度な英語力の育成に向けた教員研修の実施、語学指導等における ALT の活用、生徒及び教員の海外派遣	
* 小・中学校の英語教育の推進	10
小学校における教科としての外国語導入に備えた教員の英語指導力の養成、㊟学校種間で一貫性のある指導法の研究	
* ICT 教育環境の整備	504

□ 学校における職業教育の充実〔教育局〕	256
専門高校と地域の商店街・企業等と連携した実践的な専門教育の実施、研究機関と連携した先端産業分野における技術開発の実施、農業高校での国際的に通用する農業生産工程管理の実践や地域特産品開発に向けた研究	

□ インクルーシブ教育の推進〔教育局〕	1,638
県立戸田翔陽高等学校の敷地内に県南部地域特別支援学校（仮称）を整備、㊟旧県立岩槻特別支援学校を活用した特別支援学校及び県立松伏高等学校内への分校の整備、特別支援学校の学習環境の整備	

□ いじめ・不登校防止対策〔教育局〕	
* 相談体制の充実	943
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・精神科医等の配置、㊟SNS 等を活用した相談体制の整備	
* 地域の多様な人材との連携による高校生の自立支援	38
地域若者サポートステーションとの連携による高校在学時からの相談支援等の実施	

新 体験活動の提供による子供の生きる力の育成〔県民生活部〕	5
--------------------------------------	----------

□ 学習環境の整備・充実〔教育局〕	1,688
県立高校におけるトイレの洋式化・乾式化を加速化	

□ 学校の働き方改革【教育局】	
* 勤務状況の適切な把握	3
勤務管理システム導入による県立学校教職員の勤務状況の適切な把握	
* 業務の改善・効率化	47
校務支援システムによる校務の効率化、モデル地域における業務改善の実践研究	
* 外部人材の活用	118
教員を補助するスクール・サポート・スタッフや部活動指導員を配置する市町村への助成、◎県立高校への部活動指導員の配置	
□ 私学の振興と父母負担の軽減【総務部】	
* 私立学校運営費に対する助成	36, 117
県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成、◎ICT教育環境の整備に対する助成	
* 私立学校における教育費負担軽減のための助成	16, 535
□ 地域との協働による豊かな学びの推進【教育局】	8
□ 体験活動の提供による子供の生きる力の育成【教育局】	4
□ 放課後子供教室への支援【教育局】	319
□ 小児がん等により長期入院を要する高校生への学習支援【保健医療部】	23
小児がん等により長期入院を要する高校生に対する在籍校と連携した学習支援	

多彩な人材が活躍できる社会をつくる

□ 埼玉版ハローワークの推進【産業労働部】	215
ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおいて、県の就職相談とハローワークの職業紹介による若者からシニアまで幅広い就職支援を実施、サテライト及びウエスタ川越内の「企業人材サポートデスク」において、企業からの人材確保に関する相談対応や面接会等を開催（地方版ハローワーク）	
□ 非正規対策・働き方改革の推進【産業労働部】	30
埼玉県公労使会議の取組を踏まえ、正社員化総合相談窓口をハローワーク浦和・就業支援サテライトに設置、正社員転換セミナー・相談会を実施、企業への専門家派遣、◎働き方改革に関する企業向け相談会を実施、働き方改革のPRを実施	
□ 若者人材の県内企業への就職支援【産業労働部】	38
新規大学卒業予定者を中心とした合同面接会を開催、◎就職氷河期世代の正規雇用に向けたマッチング、◎企業向けセミナーを実施、ひきこもり等の潜在的支援対象者の掘り起こしを強化するため若者自立支援センター埼玉の体制を拡充	
□ 県内中小企業の若手社員定着支援【産業労働部】	8
県と経済団体等が連携した新入社員合同入社式・新入社員合同研修会、◎入社2～3年目社員対象の合同研修会を実施	

□ アクティブシニアの「地域デビュー」の推進【県民生活部】	78
◎自らの経験や知識を生かして社会的起業等を目指すシニアの支援、◎都内に通勤する埼玉都民向けに地域デビューに関するセミナーを開催、アクティブシニアの社会参加を推進する市町村の支援、地域デビューの魅力やノウハウを発信する戦略PRの実施	

□ 「働くシニア 応援プロジェクト」の推進【産業労働部】	
* 現役からシニア活躍への橋渡し	39
市町村の国保窓口にて切替えに来る退職者への「シニア応援カード」の配付による仕事や地域活動等の相談窓口の紹介、定年後に向けた準備の必要性を意識啓発するために現役世代を「シニアライフ案内上」として養成	
* 企業における「シニアの働く場」の拡大	88
シニアが働きやすい職場環境づくりなどに取り組む企業を「シニア活躍推進宣言企業」として認定（平成31年度末2,000社）、宣言企業へのアドバイザー派遣、業界団体等との連携による企業向けセミナーの開催、「生涯現役実践助成金」による定年の廃止や定年年齢の70歳以上への引き上げ、◎継続雇用上限年齢の75歳以上への引き上げの支援	
* シニアへの就業支援	202

□ 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進	
* 女性活躍のための働き方改革の推進【産業労働部】	133
企業向けに男性の働き方の見直しやワーク・ライフ・バランス等に関する研修を実施、経営者や人事担当者向けに働き方の見直しに先進的な企業の視察研修を実施、働き方の見直しを進める企業にアドバイザーの派遣や奨励金を支給、働き方改革に関する企業向け相談会の開催、短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を認定、企業内保育所の設置費等に対する助成	
* 女性の就業や起業への支援【県民生活部・産業労働部】	236
個別相談や各種セミナー、在宅ワーカー育成等の実施による女性の就業支援、シングルマザーや長期ブランクのある女性の再就職支援、創業・ベンチャー支援センター埼玉に女性創業支援アドバイザー等で構成される女性創業支援チームを設置しビジネスプラン作成等総合的支援を実施、女性によるビジネスプランコンテストを開催、経済的に困難な女性を対象とした講座の実施	
* 女性の活躍の場の拡大【産業労働部】	23
* 保育所待機児童対策の推進【総務部・福祉部・産業労働部】	2, 908
* 放課後児童クラブへの支援【福祉部】	5, 168

□ 障害者の自立支援	
* 障害者雇用総合サポートセンターの運営【産業労働部】	191
障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業の障害者雇用の開拓・提案、障害者雇用体験の促進、ジョブコーチによる職場定着支援、地域の就労支援機関のスキルアップ支援、精神障害者雇用アドバイザー・精神保健福祉士のチーム支援による精神障害者の受入企業拡大と職場定着支援等を実施	
* 特別支援学校高等部生徒の就労支援【教育局】	81
就労支援アドバイザーの配置、ハローワーク等と連携した職場開拓、卒業生による講演会の実施、特別支援学校卒業生等を教育委員会で雇用し一般就労に向けた取組を実施	
^新 発達障害児の療育体制強化【福祉部】	46
^新 医療的ケアが必要な障害児の受入体制の強化【福祉部】	13

^新 障害者雇用の推進【教育局】	297
障害者非常勤職員の雇用推進、障害者の働きやすい環境を整備	

分野Ⅳ 成長の活力をつくる

埼玉の成長を生み出す産業を振興する

□ 先端産業創造プロジェクトの推進【産業労働部】	899
■ 新たな映像技術の活用支援【産業労働部】	8
□ 次世代自動車産業の支援【産業労働部】 次世代自動車分野への転換、参入を目指す中小企業を支援	97
□ 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域におけるA I・I o T等活用促進【産業労働部】	4, 307
□ 産業団地の整備【企業局】	12, 235
□ 県内経済を支える中小企業の支援【産業労働部】	
* 小規模事業者への支援体制強化	3, 038
小規模事業者の経営を支援するために商工団体が実施する事業への助成（経営相談・支援を行う経営指導員等の設置、講習会の開催や専門家の派遣、商工団体の自主的な事業の実施、事業承継相談員の設置等）	
* 中小企業・小規模事業者の資金調達円滑化支援	融資枠：3, 600 億円
設備投資促進資金の融資対象を拡大し、中小企業の稼ぐ力の強化を金融面から支援	
* ものづくり技術・製品開発への支援	83
□ 県内企業の海外ビジネス展開支援【産業労働部】	121
◎ジェトロ県内事務所の誘致及びサポートデスク（上海・ベトナム・タイ）の運営、コーディネーター（香港・インドネシア）の配置、現地進出県内企業等のネットワークを充実・強化するためネットワーク推進員（上海・ベトナム・タイ・インドネシア）を配置、県訪問団派遣による現地政府等との関係強化	
□ N E X T 商店街プロジェクトの推進【産業労働部】	58
外部専門家を活用し、ビジョンに基づく空き店舗対策やイベント等の実施を集中支援、地域の魅力を高め、活性化を図る空き店舗リノベーションコンペの実施	
□ ものづくり人材育成【産業労働部】	18
技能五輪等への出場・入賞に向けた若手技能者に対する集中指導の実施	
□ 学校における職業教育の充実【教育局】	256
□ 外国人観光客 100 万人誘致への取組強化【産業労働部】	
* 海外重点市場へのプロモーション強化	60
台湾、タイ、香港での現地プロモーション強化による外国人観光客の誘致	
* 広域連携による外国人観光客誘致の推進	9
国、他都府県、鉄道事業者、市町村等と連携したプロモーションの実施	
■ 外国人旅行者の潜在強化	26

□ 既存資源の徹底活用と観光基盤の整備【産業労働部】	
* アニメを活用した観光客誘致の推進	37
県内ゆかりのアニメ・マンガの情報発信・交流拠点の運営、アニメを活用した事業の全県展開による国内外からの観光客の誘致	
■ 日本版DMO法人 埼玉県物産観光協会による観光振興	74

埼玉の農林業の成長産業化を支援する

□ 明日の農業担い手育成塾の実施【農林部】	17
農家子弟を含む新規就農希望者向けの実践研修と農地斡旋等が一体となった就農直結型の研修の実施	
□ 優れた経営感覚を備えた稼げる人材の育成【農林部】	9
農業高校への支援体制の整備や農業高校生の宿泊研修等を実施するとともに、農業大学のカリキュラムの内容充実と再編を実施	
□ スマート農業の推進【農林部】	
* 次世代施設園芸技術の導入支援	16
次世代技術実証・普及センターで実証する次世代施設園芸技術とその成果を県内生産者に情報発信するとともに、次世代施設園芸技術の早期導入を支援	
* A I・ドローン・ビッグデータを活用した農業生産の向上	14
■ 茶業におけるA I導入	8
□ 埼玉農業の競争力強化【農林部】	149
□ 県産木材の利用拡大による循環利用の推進【農林部】	51
県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する助成、森林認証等取得支援、「さいたま県産木材認証制度」の運営支援	

埼玉の活力を高める社会基盤をつくる

□ 幹線道路ネットワークの整備【県土整備部】	8, 283
道路のネットワーク化に向けて幹線道路の未接続箇所解消や暫定2車線で整備済みの区間の4車線化をするための道路整備	
□ 東京都とのスクラム強化による道路整備の推進【県土整備部】	1, 263
首都機能のバックアップや経済の活性化のため、東京都と連携した都県境の未接続道路を整備	
□ 時間が見えるインターアクセス道路の整備【県土整備部】	4, 820
県内の企業立地ポテンシャルを高めるため、開通目標年度を公表し、インターチェンジへのアクセス機能強化を図る道路を整備	
■ 交通アクセスの向上【県土整備部】	637
□ 圏央道の整備効果を生かした産業基盤の整備【都市整備部】	4
「田園都市産業ゾーン基本方針」に基づき、市町村の産業基盤づくりを積極的に支援し、田園環境と調和した産業基盤を整備	

□ つくばエクスプレス沿線地域整備の推進〔都市整備部〕	2,324
つくばエクスプレス沿線地域において、活力と魅力あるまちづくりを推進するため、土地区画整理事業を実施	
□ 地域公共交通の活性化〔企画財政部〕	248
赤字バス路線の維持対策費用の助成、ユニバーサルデザインタクシー導入費用の助成、◎コミュニティバス・デマンド交通の導入やバス路線等の再編及び利用促進に係る費用の助成	
□ 駅ホームの転落防止対策の促進〔企画財政部〕	383
ホームドア及び内外線付き点状ブロックの整備費用の助成、声かけ・サポートの取組支援	

分野Ⅴ 豊かな環境をつくる

持続的発展が可能な社会をつくる

新 環境科学国際センターの情報発信力強化〔環境部〕	109
□ 水素エネルギーの利用拡大〔環境部〕	253
□ 分散型エネルギーの普及推進〔環境部〕	192
家庭用燃料電池等の導入に対する助成、市民共同発電を実施する市民団体等に対する助成、地中熱等の再生可能エネルギー利活用設備等の導入に対する助成、太陽光発電施設の設置に伴う周辺住民の意向に反した乱開発等の防止への取組、住宅用地中熱ヒートポンプの普及可能性の調査、住宅用蓄電池の導入に対する助成	
□ 省エネルギーの徹底	
* 目標設定型排出量取引制度の推進〔環境部〕	46
地球温暖化対策推進条例等で定める目標設定型排出量取引制度の推進、◎クレジットを東京オリンピック・パラリンピック競技大会のカーボンオフセット等に活用	
* 中小企業等の省エネ支援〔環境部〕	214
省エネ効率の高い設備を設置する事業者への環境みらい資金による低利な貸付、中小企業等が行うCO ₂ 排出削減・省エネ設備の導入に対する助成、専門家による省エネ診断の実施	
* 家庭におけるLED照明の普及促進〔環境部〕	4
LED照明の販売事業者等と連携し家庭におけるLED照明の普及を促進	
* 県有施設エコオフィス化の推進〔総務部〕	1,059
老朽化した設備の更新に合わせて環境性と経済性に優れた空調設備やLED照明を導入	
新 中小企業等の暑さ対策〔環境部〕	50
□ 住宅の創エネ・省エネ化の推進〔環境部〕	22
中小工務店等に対するゼロエネルギーハウスの建築に必要なエネルギー計算等の技術的支援、創エネ・省エネリフォーム講習会の開催	
□ 下水道資源の有効活用の推進〔下水道局〕	9,156
下水汚泥のバイオガスエネルギーへの活用や汚泥焼却炉の廃熱等を発電に有効活用	
□ 下水道事業の広域的な連携の取組〔下水道局〕	77
単独公共下水道の脱水汚泥を受け入れて処理（共同化）、農業集落排水施設を流域関連公共下水道へ接続して処理（広域化）、市町村等と連携した共同災害訓練・雨天時浸水対策・技術支援の実施	

□ 産業廃棄物処理業の環境産業へのステージアップ支援〔環境部〕	16
太陽光パネルのリサイクル技術の開発・研究及び制度の構築、環境産業の人材育成に対する支援	
□ 食品ロス・事業系ごみの削減の促進〔環境部〕	5
ごみを出さないライフスタイルの普及や食品ロス・事業系ごみの削減を促進	

豊かな自然と共生する社会をつくる

□ 緑の保全と創出〔環境部〕	
* 彩の国みどりの基金の積立	1,320
自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立	
* 緑のトラスト運動の推進	87
緑のトラスト保全地の取得・管理、緑のトラスト運動の普及啓発、緑のトラスト基金への積立	
* 都市部における緑の創出	130
建物の敷地内や屋上・壁面等の緑化に対する助成、市町村が行う公共施設や街路への植樹等に対する助成	
◎身近な緑の現況調査	
* 校庭・園庭の芝生化の推進	140
小学校・中学校・幼稚園・保育所等の芝生化に対する助成、芝生の維持管理に対する支援	
新 みどりの担い手づくり	10
□ 森林整備等を実施する市町村への支援等〔農林部〕	163
□ 森林の整備・保全〔農林部〕	847
皆伐から地権・植栽・獣害対策・保育までを一貫して行う森林組合等に対する助成、水源地域において針広混交林の造成や広葉樹の森等の再生を推進、放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出	
□ 県営公園整備の推進〔都市整備部〕	3,943
さきたま古墳公園・権現堂公園の拡張に向けた施設整備、中長期修繕計画に基づく公園施設の長寿命化修繕、「みどり再生のシンボル」となる新たな森の創出	
□ 川の再生	
* 県民による川の再生活動の推進〔環境部・県土整備部〕	12
川の再生に取り組む地域団体等への活動支援、新たに川の再生に取り組む人材の育成	
* 下水道事業における高度処理化100%の実施〔下水道局〕	973
荒川や中川へ放流する下水処理水の水質向上を図るため高度処理化率100%を実現	
* 川の国埼玉はつらつプロジェクトの推進〔農林部・県土整備部〕	1,601
* 合併処理浄化槽への転換促進〔環境部〕	540
新 マイクロプラスチックの削減〔環境部〕	28
□ 人と動物が共生する社会づくりの推進〔保健医療部〕	10
犬猫殺処分数削減のため、自治会等と連携して地域猫活動に取り組む市町村に対する助成、野良猫の不妊去勢手術費用に対する補助制度を開始する市町村に対する助成、犬猫の譲渡先を拡大するための広報強化及びボランティア等の支援・育成	

分野Ⅵ 魅力と誇りを高める

県民が誇れる埼玉の魅力を高める

□ 戦略的な広報による魅力発信【県民生活部】	47
県民の日記念式典をはじめとした「WE LOVE SAITAMA」プロジェクトの展開、コバトン&さいたまっちゃんの県内外のイベント出演による知名度のアップ、サイクリストによる魅力発信、◎埼玉150周年記念事業の検討、「まつり」を活用した埼玉の魅力発信	
□ 外国人観光客100万人誘致への取組強化【産業労働部】	96
□ 既存資源の徹底活用と観光基盤の整備【産業労働部】	111
□ 「住むなら埼玉」移住総合支援の推進	
* 移住相談窓口の拡充と移住促進プロモーションの実施【企画財政部】	36
移住希望者の様々なニーズに対応するワンストップ窓口「住むなら埼玉移住サポートセンター」の拡充、イベント等を通じた移住相談・魅力発信	
^新 移住就業支援金等の支給による移住促進【企画財政部】	57
□ 子育て世帯等の住み替え促進による地域活性化【都市整備部】	11
鉄道事業者等と連携して、住み替えに効果的な支援制度を広域的に情報発信するとともに、住み替え促進事業を実施	
^新 県営公園の魅力アップ【都市整備部】	480
□ 美術館・博物館のインバウンドおもてなし環境の整備【教育局】	82
美術館・博物館等の合同ホームページ更新、歴史と民俗の博物館の太平記絵巻展示環境の整備、「比企城館跡群」紹介映像の制作、川の博物館の大水車等の改修	
^新 文化財の適切な保存管理【教育局】	164
埋蔵文化財収蔵庫の新設、温湿度管理できる保管庫の増設	
□ 埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進【県民生活部】	
* 「世界ゴールド祭2020(仮称)」の開催準備	28
2020年に実施する文化プログラムの開催準備	
* 多彩な文化プログラムの開催支援	14
全県的な埼玉県版文化プログラムの実施を支援	
* 「埼玉 WABI SABI 大祭典 2019」の開催等	62
□ 大規模スポーツイベントへの対応	
* オリンピック・パラリンピックに向けた選手の育成・強化【県民生活部・福祉部】	107
ジュニアアスリートの発掘・育成、オリンピック出場が期待される選手に対する海外遠征等に係る費用の助成、スポーツ科学による競技力の向上サポート、パラリンピック出場が期待できる選手に対する助成、障害者スポーツに取り組む県内選手のレベル向上を目指す競技団体の支援、障害者スポーツが身近になる環境づくり	

* 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備【県民生活部】	322
* ラグビーワールドカップ2019開催に向けた準備【県民生活部】	983
^新 ラグビーワールドカップ2019開催によるレガシー創出【県民生活部・都市整備部】	608

□ スポーツ医・科学拠点施設・屋内水泳場の設置検討【県民生活部】	28
スポーツ医・科学拠点施設及び屋内水泳場の整備に向けた検討	
^新 災害対策アプリの提供【企画財政部】	60
□ 市街地整備事業の促進【都市整備部】	1,888
道路や公園等の都市基盤の整備が必要な市街地を土地区画整理事業や市街地再開発事業により計画的に整備	
□ さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ【都市整備部】	663
^新 障害者用駐車場の適正利用の推進【福祉部】	3

支え合いで魅力ある地域社会をつくる

□ 「食と農の拠点」の整備【農林部】	59
農林公園を「食と農の拠点」として再整備するためのエントランス改修等	
□ アクティブシニアの「地域デビュー」の推進【県民生活部】	78
^新 子供の居場所づくりの支援【県民生活部】	6
□ 国際交流の推進【県民生活部】	41
姉妹友好州省からの訪問団の受入及び訪問団の派遣、奨学生の派遣、県から姉妹州へ伝統工芸の技術支援による協力	
□ グローバル人材の育成【県民生活部】	49
海外留学する日本人学生と外国人留学生のサポート拠点において留学支援や就職支援を実施、海外留学する日本人学生への埼玉親善大使の委嘱	
□ 民間団体によるドメスティック・バイオレンス被害者の継続的な自立支援【県民生活部】	11

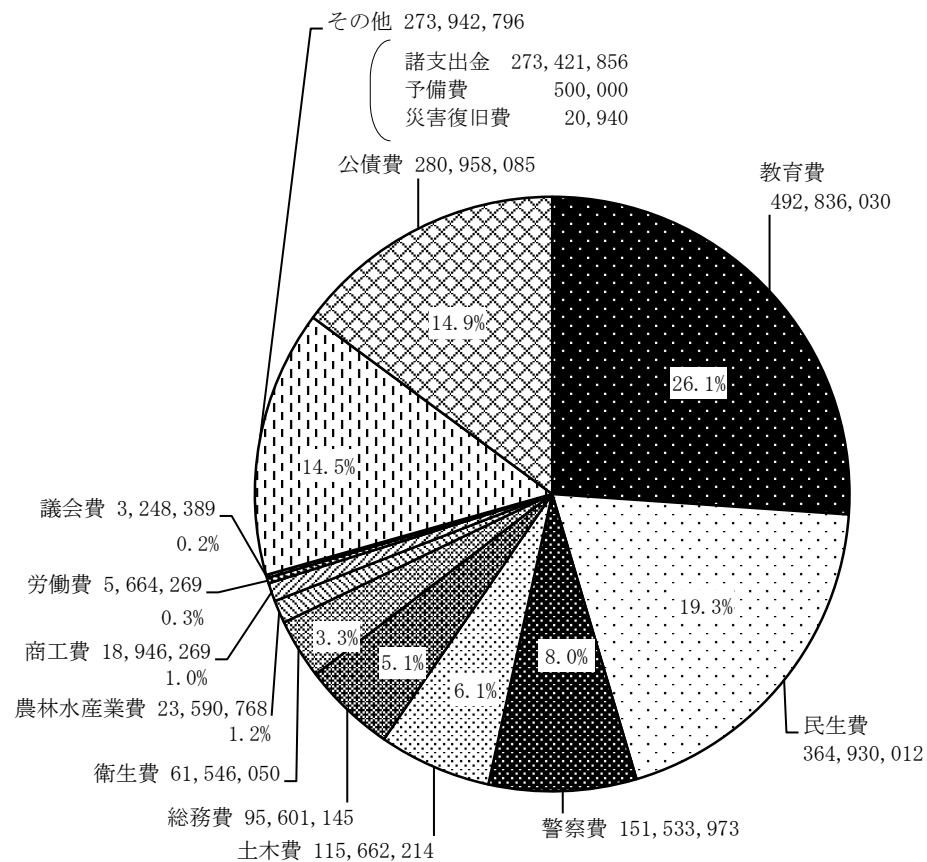
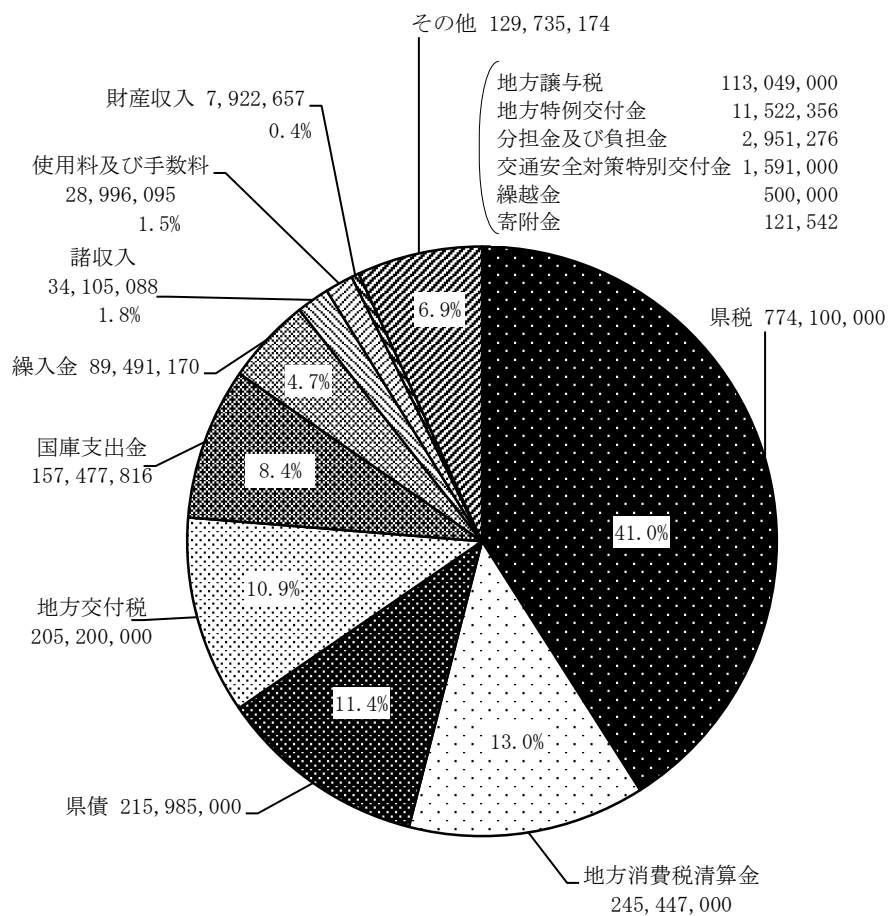
第1図

令和元年度一般会計当初予算歳入歳出款別構成

(単位 千円)

歳入

歳出



第1表

令和元年度一般会計当初予算歳入歳出款別分類

(歳入)

(単位 千円)

款別	令和元年度		平成30年度		比較増△減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	伸び率
		(%)		(%)		(%)
1 県 税	774,100,000	41.0	759,000,000	40.7	15,100,000	2.0
2 地方消費税清算金	245,447,000	13.0	243,233,000	13.0	2,214,000	0.9
3 地方譲与税	113,049,000	6.0	106,795,000	5.7	6,254,000	5.9
4 地方特例交付金	11,522,356	0.6	4,196,000	0.2	7,326,356	174.6
5 地方交付税	205,200,000	10.9	195,700,000	10.5	9,500,000	4.9
6 交通安全対策特別交付金	1,591,000	0.1	1,687,000	0.1	△ 96,000	△ 5.7
7 分担金及び負担金	2,951,276	0.2	2,847,178	0.2	104,098	3.7
8 使用料及び手数料	28,996,095	1.5	28,726,331	1.5	269,764	0.9
9 国庫支出金	157,477,816	8.4	149,697,332	8.0	7,780,484	5.2
10 財産収入	7,922,657	0.4	15,627,463	0.8	△ 7,704,806	△ 49.3
11 寄附金	121,542	0.0	124,240	0.0	△ 2,698	△ 2.2
12 繰入金	89,491,170	4.7	87,346,151	4.7	2,145,019	2.5
13 繰越金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
14 諸収入	34,105,088	1.8	34,598,305	2.0	△ 493,217	△ 1.4
15 県債	215,985,000	11.4	235,682,000	12.6	△ 19,697,000	△ 8.4
合計	1,888,460,000	100.0	1,865,760,000	100.0	22,700,000	1.2

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	令和元年度		平成30年度		比較増△減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	伸び率
		(%)		(%)		(%)
1 議 会 費	3,248,389	0.2	3,214,266	0.2	34,123	1.1
2 総 務 費	95,601,145	5.1	87,519,944	4.7	8,081,201	9.2
3 民 生 費	364,930,012	19.3	345,343,659	18.5	19,586,353	5.7
4 衛 生 費	61,546,050	3.3	62,805,827	3.4	△ 1,259,777	△ 2.0
5 労 働 費	5,664,269	0.3	6,074,958	0.3	△ 410,689	△ 6.8
6 農 林 水 産 業 費	23,590,768	1.2	23,437,726	1.3	153,042	0.7
7 商 工 費	18,946,269	1.0	25,056,223	1.3	△ 6,109,954	△ 24.4
8 土 木 費	115,662,214	6.1	114,723,377	6.1	938,837	0.8
9 警 察 費	151,533,973	8.0	150,396,249	8.1	1,137,724	0.8
10 教 育 費	492,836,030	26.1	489,338,615	26.2	3,497,415	0.7
11 災 害 復 旧 費	20,940	0.0	24,452	0.0	△ 3,512	△ 14.4
12 公 債 費	280,958,085	14.9	279,949,393	15.0	1,008,692	0.4
13 諸 支 出 金	273,421,856	14.5	277,375,311	14.9	△ 3,953,455	△ 1.4
14 予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合 計	1,888,460,000	100.0	1,865,760,000	100.0	22,700,000	1.2

第2表

令和元年度一般会計当初予算歳出性質別分類

(単位 千円)

性 質 別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 △ 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
		(%)		(%)		(%)
給 与 費	578,399,809	30.7	580,842,069	31.2	△ 2,442,260	△ 0.4
義 務 費	395,813,039	21.0	388,533,399	20.8	7,279,640	1.9
投 資 的 経 費	157,753,450	8.4	157,716,120	8.4	37,330	0.0
国 庫 補 助 事 業	50,612,459	2.7	49,168,209	2.6	1,444,250	2.9
直 轄 負 担 金	11,028,232	0.6	12,574,429	0.7	△ 1,546,197	△ 12.3
県 費 単 独 事 業	96,112,759	5.1	95,973,482	5.1	139,277	0.1
維 持 補 修 費	3,630,675	0.2	3,411,220	0.2	219,455	6.4
補 助 費	288,070,765	15.2	271,413,031	14.5	16,657,734	6.1
投 融 資	3,971,099	0.2	2,177,010	0.1	1,794,089	82.4
一 般 行 政 費	103,908,674	5.5	94,736,473	5.1	9,172,201	9.7
他 会 計 繰 出 金	69,123,466	3.6	73,451,057	3.9	△ 4,327,591	△ 5.9
県 税 交 付 金 等	287,789,023	15.2	293,479,621	15.8	△ 5,690,598	△ 1.9
合 計	1,888,460,000	100.0	1,865,760,000	100.0	22,700,000	1.2

第3表

令和元年度特別会計当初予算

(単位 千円)

会 計 名	令和元年度	平成30年度	比較増△減	
	予算額	予算額	金額	伸び率
				(%)
公 債 費	634,788,823	570,772,639	64,016,184	11.2
証 紙	17,691,154	18,906,686	△ 1,215,532	△ 6.4
市 町 村 振 興 事 業	13,658,564	13,650,049	8,515	0.1
災 害 救 助 事 業	766,215	778,883	△ 12,668	△ 1.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	845,424	803,010	42,414	5.3
国 民 健 康 保 険 事 業	616,401,545	626,858,569	△ 10,457,024	△ 1.7
中 小 企 業 高 度 化 資 金	148,823	251,873	△ 103,050	△ 40.9
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	24,419	28,020	△ 3,601	△ 12.9
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650	25,330	△ 4,680	△ 18.5
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	52,637	45,945	6,692	14.6
用 地 事 業	1,297,575	1,664,279	△ 366,704	△ 22.0
県 営 住 宅 事 業	12,830,064	12,733,960	96,104	0.8
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	773,624	690,161	83,463	12.1
公 営 競 技 事 業	28,671,951	29,671,856	△ 999,905	△ 3.4
合 計	1,327,971,468	1,276,881,260	51,090,208	4.0

第4表

令和元年度特別会計当初予算財源内訳

(単位 千円)

会計別	当初予算額	財源内訳											
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入	交付金
公債費	634,788,823					370,646,823				264,142,000			
証紙	17,691,154										17,691,153		
市町村振興事業	13,658,564			24,110		7,500,000		1	6,134,453				
災害救助事業	766,215	305,851		14,512		445,850		1	1				
母子父子寡婦福祉資金	845,424					21,756	260,957		562,711				
国民健康保険事業	616,401,545	173,023,703		44,542	195,136,894	40,446,939	7,548,431		81,353				200,119,683
中小企業高度化資金	148,823					4,130	102,000		42,693				
就農支援資金	24,419					882	6,809		16,728				
貸付事業													
林業・木材産業	20,650					20	9,305		11,325				
改善資金													
本多静六博士	52,637			665		1	9,420		42,551				
育英事業													
用地事業	1,297,575		1	297,325		1,000,248		1					
県営住宅事業	12,830,064	1,811,303	8,132,793	50,712		826,745		1	24,510	1,984,000			
高等学校等													
奨学金事業	773,624			15,363		719,750		1	38,510				
公営競技事業	28,671,951			234,726				2	252,543		28,144,477	40,203	
合計	1,327,971,468	175,140,857	8,132,794	681,955	195,136,894	421,613,144	7,936,930	7,207,378	266,126,000	17,691,153	28,144,477	40,203	200,119,683

(注) 国民健康保険事業特別会計における交付金は、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の合計額です。

2 令和元年度上半期の財政状況

(1) 歳入歳出予算の執行状況

令和元年9月30日現在の一般会計及び特別会計（14会計）の執行状況は、第7表及び第8表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆9,379億8,952万円に対し、上半期の収入済額は8,585億2,124万円で、予算現額に対する割合は44.3パーセントとなっています。また、支出済額は6,656億8,243万5千円で、予算現額に対する割合は34.3パーセントとなっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額1兆3,310億530万5千円に対し、上半期の収入済額は5,134億422万3千円で、予算現額に対する割合は38.6パーセントとなっています。また、支出済額は5,608億5,117万円で、予算現額に対する割合は42.1パーセントとなっています。

次に、平成30年度予算の出納整理期間中の執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆8,817億3,943万円に対し、出納整理期間中の収入済額は1,081億637万円で、平成30年度中との累計額は1兆8,168億2,421万7千円となり、予算現額に対する割合は96.6パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は1,277億4,585万7千円で、平成30年度中との累計額は1兆8,079億5,148万7千円となり、予算現額に対する割合は96.1パーセントとなっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額1兆2,779億5,378万5千円に対し、出納整理期間中の収入済額は464億9,242万3千円で、平成30年度中との累計額は1兆2,754億1,502万2千円となり、予算現額に対する割合は99.8パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は269億9,642万8千円で、平成30年度中との累計額は1兆2,592億5,885万4千円となり、予算現額に対する割合は98.5パーセントとなっています。

第5表

令和元年度各会計歳入歳出予算補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	上半期中 補正予算額 (B)	(B)/(A)	現計予算額
一般会計	1	1,888,460,000	0	0.0	1,888,460,000
特別会計	14	1,327,971,468	0	0.0	1,327,971,468
合計	15	3,216,431,468	0	0.0	3,216,431,468

第6表

令和元年度上半期一般会計歳入歳出予算補正状況

歳 入		(単位 千円)				
款 別	当初予算額	補 正 予 算			現 計 予 算	
		2月定例会	6月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
						(%)
1 県 税	774,100,000				774,100,000	41.0
2 地方消費税清算金	245,447,000				245,447,000	13.0
3 地方譲与税	113,049,000				113,049,000	6.0
4 地方特例交付金	11,522,356				11,522,356	0.6
5 地方交付税	205,200,000				205,200,000	10.9
6 交通安全対策特別交付金	1,591,000				1,591,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,951,276				2,951,276	0.2
8 使用料及び手数料	28,996,095				28,996,095	1.5
9 国庫支出金	157,477,816				157,477,816	8.4
10 財産収入	7,922,657				7,922,657	0.4
11 寄附金	121,542				121,542	0.0
12 繰入金	89,491,170				89,491,170	4.7
13 繰越金	500,000				500,000	0.0
14 諸収入	34,105,088				34,105,088	1.8
15 県債	215,985,000				215,985,000	11.4
合 計	1,888,460,000				1,888,460,000	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	当初予算額	補 正 予 算			現 計 予 算	
		2月定例会	6月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
						(%)
1 議 会 費	3,248,389				3,248,389	0.2
2 総 務 費	95,601,145				95,601,145	5.1
3 民 生 費	364,930,012				364,930,012	19.3
4 衛 生 費	61,546,050				61,546,050	3.3
5 労 働 費	5,664,269				5,664,269	0.3
6 農 林 水 産 業 費	23,590,768				23,590,768	1.2
7 商 工 費	18,946,269				18,946,269	1.0
8 土 木 費	115,662,214				115,662,214	6.1
9 警 察 費	151,533,973				151,533,973	8.0
10 教 育 費	492,836,030				492,836,030	26.1
11 災 害 復 旧 費	20,940				20,940	0.0
12 公 債 費	280,958,085				280,958,085	14.9
13 諸 支 出 金	273,421,856				273,421,856	14.5
14 予 備 費	500,000				500,000	0.0
合 計	1,888,460,000				1,888,460,000	100.0

第7表

令和元年度上半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(歳 入)				(歳 出)			
(単位 千円)				(単位 千円)			
款 別	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率	款 別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率
1 県 税	774,100,000	377,635,208	48.8	1 議 会 費	3,248,389	1,523,991	46.9
2 地方消費税清算金	245,447,000	138,455,403	56.4	2 総 務 費	98,447,433	33,552,527	34.1
3 地方譲与税	113,049,000	27,937,512	24.7	3 民 生 費	365,826,299	111,722,354	30.5
4 地方特例交付金	11,522,356	5,231,582	45.4	4 衛 生 費	61,601,349	24,055,882	39.1
5 地方交付税	205,200,000	156,176,759	76.1	5 労 働 費	5,664,269	1,857,102	32.8
6 交通安全対策特別交付金	1,591,000	808,562	50.8	6 農 林 水 産 業 費	27,065,020	7,970,035	29.4
7 分担金及び負担金	2,959,685	374,102	12.6	7 商 工 費	18,946,269	6,110,865	32.3
8 使用料及び手数料	28,996,095	9,111,726	31.4	8 土 木 費	154,771,709	33,819,160	21.9
9 国庫支出金	170,937,269	49,750,334	29.1	9 警 察 費	152,883,952	66,734,593	43.7
10 財産収入	7,922,657	4,466,278	56.4	10 教 育 費	494,938,334	198,329,603	40.1
11 寄 附 金	121,542	71,349	58.7	11 災 害 復 旧 費	20,940	59	0.3
12 繰 入 金	89,497,085	712,393	0.8	12 公 債 費	280,958,085	39,182,025	13.9
13 繰 越 金	4,387,396	8,872,729	202.2	13 諸 支 出 金	273,421,856	140,824,239	51.5
14 諸 収 入	35,167,435	14,593,303	41.5	14 予 備 費	195,616	0	0.0
15 県 債	247,091,000	64,324,000	26.0				
合 計	1,937,989,520	858,521,240	44.3	合 計	1,937,989,520	665,682,435	34.3

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第8表

令和元年度上半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

会 計 別	歳 入			歳 出		
	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 支 出 率
			(%)			(%)
公 債 費	634,788,823	162,720,000	25.6	634,788,823	250,236,466	39.4
証 紙	17,691,154	10,727,376	60.6	17,691,154	6,161,883	34.8
市 町 村 振 興 事 業	13,658,564	0	0.0	13,658,564	800	0.1
災 害 救 助 事 業	766,215	140,000	18.3	766,215	140,000	18.3
母子父子寡婦福祉資金	845,424	710,802	84.1	845,424	259,922	30.7
国民健康保険事業	616,401,545	326,198,906	52.9	616,401,545	287,875,790	46.7
中小企業高度化資金	148,823	102,001	68.5	148,823	649	0.4
就農支援資金貸付事業	24,419	160,310	656.5	24,419	8,992	36.8
林業・木材産業改善資金	20,650	76,662	371.2	20,650	18,090	87.6
本多静六博士育英事業	52,637	50,087	95.2	52,637	13,254	25.2
用 地 事 業	1,328,721	31,379	2.4	1,328,721	11,716	0.9
県 営 住 宅 事 業	15,832,755	4,313,326	27.2	15,832,755	4,713,398	29.8
高等学校等奨学金事業	773,624	29,655	3.8	773,624	186,683	24.1
公 営 競 技 事 業	28,671,951	8,143,719	28.4	28,671,951	11,223,527	39.1
合 計	1,331,005,305	513,404,223	38.6	1,331,005,305	560,851,170	42.1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第9表

平成30年度一般会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

(歳入)

(単位 千円)

款別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率
		平成31年 3月31日まで	出納整理期間	計	
					(%)
1 県 税	765,400,000	722,945,275	45,631,176	768,576,451	100.4
2 地方消費税清算金	246,220,000	246,220,711	△ 1	246,220,710	100.1
3 地方譲与税	110,112,000	110,220,815	0	110,220,815	100.1
4 地方特例交付金	4,161,719	4,161,719	0	4,161,719	100.0
5 地方交付税	204,909,747	204,422,455	0	204,422,455	99.8
6 交通安全対策特別交付金	1,687,000	1,631,460	0	1,631,460	96.7
7 分担金及び負担金	2,974,834	1,470,174	1,341,578	2,811,752	94.5
8 使用料及び手数料	28,692,360	22,923,590	5,219,141	28,142,731	98.1
9 国庫支出金	160,088,261	139,151,622	5,198,011	144,349,633	90.2
10 財産収入	16,990,557	16,663,442	197,823	16,861,265	99.2
11 寄附金	218,524	205,342	165	205,507	94.0
12 繰入金	21,896,502	14,351,061	△ 284,893	14,066,168	64.2
13 繰越金	8,249,485	8,249,485	0	8,249,485	100.1
14 諸収入	42,493,441	34,549,696	3,843,370	38,393,066	90.4
15 県債	267,645,000	181,551,000	46,960,000	228,511,000	85.4
合 計	1,881,739,430	1,708,717,847	108,106,370	1,816,824,217	96.6

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支 出 率 (%)
		平成31年 3月31日まで	出納整理期間	計	
1 議 会 費	2,966,233	2,886,718	27,909	2,914,627	98.3
2 総 務 費	82,211,673	66,371,912	11,093,820	77,465,732	94.2
3 民 生 費	333,747,874	305,714,456	21,141,778	326,856,234	97.9
4 衛 生 費	59,060,282	52,872,592	3,529,348	56,401,940	95.5
5 労 働 費	5,407,574	4,370,222	614,012	4,984,234	92.2
6 農 林 水 産 業 費	25,289,680	18,626,241	3,004,017	21,630,258	85.5
7 商 工 費	21,079,247	18,418,968	2,188,381	20,607,349	97.8
8 土 木 費	159,894,596	93,893,239	21,604,953	115,498,192	72.2
9 警 察 費	150,085,597	134,375,051	13,271,959	147,647,010	98.4
10 教 育 費	485,585,801	431,117,117	47,662,527	478,779,644	98.6
11 災 害 復 旧 費	277,137	146,205	13,262	159,467	57.5
12 公 債 費	273,715,306	270,040,043	3,673,531	273,713,574	99.9
13 諸 支 出 金	281,955,232	281,372,866	△ 79,640	281,293,226	99.8
14 予 備 費	463,198	0	0	0	0.0
合 計	1,881,739,430	1,680,205,630	127,745,857	1,807,951,487	96.1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第10表

平成30年度特別会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

（歳入）

（単位 千円）

会計別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率
		平成31年 3月31日まで	出納整理期間	計	
公 債 費	567,012,648	562,012,642	5,000,000	567,012,642	99.9
証 紙	19,116,657	18,259,378	22,348	18,281,726	95.6
市町村振興事業	13,036,376	12,850,699	△ 45,562	12,805,137	98.2
災害救助事業	779,497	174,607	0	174,607	22.4
母子父子寡婦福祉資金	803,010	995,664	76,862	1,072,526	133.6
国民健康保険事業	628,984,273	594,629,469	36,240,693	630,870,162	100.3
中小企業高度化資金	251,873	246,589	1,908	248,497	98.7
就農支援資金貸付事業	20,408	152,547	6,329	158,876	778.5
林業・木材産業改善資金	20,660	76,271	0	76,271	369.2
本多静六博士育英事業	45,945	58,984	363	59,347	129.2
用地事業	964,799	963,511	0	963,511	99.9
県営住宅事業	14,593,555	9,398,551	2,394,345	11,792,896	80.8
高等学校等奨学金事業	595,596	574,749	△ 2,577	572,172	96.1
公営競技事業	31,728,488	28,528,938	2,797,714	31,326,652	98.7
合 計	1,277,953,785	1,228,922,599	46,492,423	1,275,415,022	99.8

（注）予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支 出 率
		平成 3 1 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
公 債 費	567,012,648	567,012,642	0	567,012,642	99.9
証 紙	19,116,657	14,069,089	2,959,399	17,028,488	89.1
市 町 村 振 興 事 業	13,036,376	12,178,938	626,199	12,805,137	98.2
災 害 救 助 事 業	779,497	160,000	14,607	174,607	22.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	803,010	606,013	12,491	618,504	77.0
国 民 健 康 保 険 事 業	628,984,273	601,706,857	18,724,556	620,431,413	98.6
中 小 企 業 高 度 化 資 金	251,873	81,428	65,069	146,497	58.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	20,408	20,065	17	20,082	98.4
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,660	3,031	0	3,031	14.7
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	45,945	34,692	772	35,464	77.2
用 地 事 業	964,799	760,247	171,886	932,133	96.6
県 営 住 宅 事 業	14,593,555	9,123,903	2,313,548	11,437,451	78.4
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	595,596	497,314	66,737	564,051	94.7
公 営 競 技 事 業	31,728,488	26,008,207	2,041,147	28,049,354	88.4
合 計	1,277,953,785	1,232,262,426	26,996,428	1,259,258,854	98.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(2) 一時借入金

令和元年度上半期は、一時借入れを行いませんでした。

(3) 県債

令和元年度上半期における一般会計の県債の状況は、第11表のとおりです。

前年度末における県債の現在高は、3兆8,216億306万8千円です。

上半期に新たに650億円を借り入れ、352億1,117万1千円を償還したところ、令和元年9月末における県債の現在高は、3兆8,513億9,189万7千円となっています。

第11表

令和元年度県債現在高状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	平成30年度末		令和元年度上半期		令和元年9月末		令和元年度中		令和元年度末	
	現在高 (A)	構成比 (%)	起債額 (B)	償還額 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)	起債見込額 (D)	償還見込額 (E)	現在高見込額 (A)+(D)-(E)	構成比 (%)
1 普通債	1,764,709,803	46.2	65,000,000	21,255,238	1,808,454,565	47.0	105,097,000	132,038,154	1,737,768,649	45.7
(1) 議会債						0.0	21,000		21,000	0.0
(2) 総務債	115,861,763	3.0	4,919,000	2,576,211	118,204,552	3.1	7,403,000	7,527,978	115,736,785	3.0
(3) 民生債	58,659,360	1.5	2,268,000	662,702	60,264,658	1.6	3,696,000	3,075,363	59,279,997	1.6
(4) 衛生債	26,694,713	0.7		86,866	26,607,847	0.7	179,000	1,603,110	25,270,603	0.7
(5) 労働債	592,691	0.0		445	592,246	0.0	4,000	52,479	544,212	0.0
(6) 農林債	55,694,865	1.5	2,448,000	310,889	57,831,976	1.5	3,862,000	4,669,743	54,887,122	1.4
(7) 商工債	38,405,107	1.0		29,245	38,375,862	1.0	460,000	1,208,460	37,656,647	1.0
(8) 土木債	1,190,797,922	31.2	40,896,000	13,896,871	1,217,797,051	31.6	66,232,000	93,691,190	1,163,338,732	30.6
(9) 営住宅債	21,672,919	0.6		902,382	20,770,537	0.5		3,316,034	18,356,885	0.5
(10) 警察債	58,039,467	1.5	4,995,000	545,442	62,489,025	1.6	6,835,000	3,990,438	60,884,029	1.6
(11) 教育債	131,568,863	3.4	9,474,000	502,143	140,540,720	3.7	14,564,000	7,834,158	138,298,705	3.6
(12) 諸支出金	66,722,133	1.8		1,742,042	64,980,091	1.7	1,841,000	5,069,201	63,493,932	1.7
2 災害復旧債	1,099,372	0.0		53,986	1,045,386	0.0		110,547	988,825	0.0
(1) 農林債	27,882	0.0		2,523	25,359	0.0		8,164	19,718	0.0
(2) 土木債	1,034,382	0.0		48,783	985,599	0.0		97,082	937,300	0.0
(3) その他債	37,108	0.0		2,680	34,428	0.0		5,301	31,807	0.0
3 その他債	2,055,793,893	53.8		13,901,947	2,041,891,946	53.0	113,292,000	100,639,654	2,068,446,239	54.3
(1) 減税補填債	70,379,068	1.9			70,379,068	1.8		5,896,904	64,482,164	1.7
(2) 臨時税収補填債	8,459,479	0.2			8,459,479	0.2		485,877	7,973,602	0.2
(3) 臨時財政対策債	1,736,146,795	45.4		12,777,807	1,723,368,988	44.7	112,500,000	79,824,945	1,768,821,850	46.5
(4) 減収補填債	126,241,420	3.3		397,567	125,843,853	3.3		5,773,000	120,468,420	3.2
(5) 退職手当債	92,744,102	2.4		529,681	92,214,421	2.4		3,372,512	89,371,590	2.3
(6) その他債	21,823,029	0.6		196,892	21,626,137	0.6	792,000	5,286,416	17,328,613	0.4
合 計	3,821,603,068	100.0	65,000,000	35,211,171	3,851,391,897	100.0	218,389,000	232,788,355	3,807,203,713	100.0

(4) 財 産

ア 公有財産

令和元年9月30日現在の公有財産の状況は、第12表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、旧富士見青年の家の売払い等による減少です。建物については、旧山西省友好記念館の譲与等による減少です。また、新たに特許権として電解液及びマグネシウム二次電池を登録しました。

イ 基金

令和元年9月30日現在の基金の状況は、第13表のとおりです。

第12表

令和元年度上半期公有財産状況

区	分	単 位	平成31年3月31日現在					令和元年9月30日現在					増 減 (B)-(A)	
			一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)		
土	地	m ²	23,261,284.60	9,173,495.11	706,958.51	1,789,760.90	34,931,499.12	23,260,664.29	9,163,586.32	706,953.59	1,784,147.83	34,915,352.03	△ 16,147.09	
山	林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00	
建	物	m ²	2,873,684.50	2,697,125.38	420,763.82	153,336.65	6,144,910.35	2,870,835.73	2,696,969.64	420,636.20	155,915.86	6,144,357.43	△ 552.92	
立	木	県有林	m ³	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	0.00
	〃	県造林	m ³	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	0.00
地上権	農地	m ²												
	〃	山林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
	〃	その他	m ²	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28		21,881.29	0.00	
特許権等		件				78	78				78	78	0	
有価証券		千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0	
出資による権利		千円				188,475,596	188,475,596				188,475,596	188,475,596	0	
電話加入権		件	4,994	549	53	25	5,621	4,996	547	53	25	5,621	0	

第13表

令和元年度上半期基金状況

名称	区分	単位	平成31年 3月31日現在	令和元年 9月30日現在	増△減
財政調整基金	現金	千円	4,264,390	3,386,111	△ 878,279
	有価証券	千円	7,904,417	8,831,181	926,764
	債権	千円	48,485	0	△ 48,485
災害救助基金	現金	千円	1,288,983	1,139,192	△ 149,791
	有価証券	千円	2,389,241	2,693,639	304,398
	債権	千円	14,607	0	△ 14,607
県営住宅基金	現金	千円	1,321,999	1,050,717	△ 271,282
	有価証券	千円	2,450,439	2,737,879	287,440
	債権	千円	16,158	0	△ 16,158
本多静六博士育英基金	現金	千円	60,307	47,434	△ 12,873
	有価証券	千円	111,784	124,829	13,045
	債権	千円	172	0	△ 172
公共施設長寿命化等推進基金	現金	千円	420,386	333,535	△ 86,851
	有価証券	千円	779,222	870,546	91,324
	債権	千円	4,473	0	△ 4,473
土地開発基金	現金	千円	16,287,128	16,351,861	64,733
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	5,918,843	5,854,110	△ 64,733
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	1,660,216	1,837,137	176,921
	有価証券	千円	724,986	810,629	85,643
	債権	千円	262,564	0	△ 262,564
県債管理基金	現金	千円	296,229,707	234,012,854	△ 62,216,853
	有価証券	千円	548,412,794	612,659,861	64,247,067
	債権	千円	43,927,019	41,896,805	△ 2,030,214
美術作品取得基金	現金	千円	15,775	16,568	793
	債権	千円	793	0	△ 793
	美術点	点	1	1	0
水源地域対策基金	現金	千円	2,606,454	1,443,713	△ 1,162,741
	有価証券	千円	4,831,290	5,312,619	481,329
	債権	千円	30,981	0	△ 30,981
文化振興基金	現金	千円	148,479	123,451	△ 25,028
	有価証券	千円	275,219	308,242	33,023
	債権	千円	7,995	0	△ 7,995
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	169,438	139,866	△ 29,572
	有価証券	千円	314,068	351,615	37,547
	債権	千円	7,975	0	△ 7,975
公営競技事業運営基金	現金	千円	1,847,532	1,467,410	△ 380,122
	有価証券	千円	3,424,560	3,826,131	401,571
	債権	千円	21,449	0	△ 21,449
彩の国みどりの基金	現金	千円	395,790	900,520	504,730
	有価証券	千円	733,632	935,954	202,322
	債権	千円	107,052	0	△ 107,052
大規模事業推進基金	現金	千円	5,712,365	5,342,598	△ 369,767
	有価証券	千円	10,588,364	11,939,521	1,351,157
	債権	千円	64,391	0	△ 64,391
さいたま環境創造基金	現金	千円	3,403,101	2,702,538	△ 700,563
	有価証券	千円	6,307,943	7,047,570	739,627
	債権	千円	39,065	0	△ 39,065
森林整備担い手基金	現金	千円	22,900	19,517	△ 3,383
	有価証券	千円	42,447	47,605	5,158
	債権	千円	1,776	0	△ 1,776
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	217,534	172,865	△ 44,669
	有価証券	千円	403,218	450,513	47,295
	債権	千円	2,625	0	△ 2,625
介護保険財政安定化基金	現金	千円	916,643	727,838	△ 188,805
	有価証券	千円	1,699,078	1,898,287	199,209
	債権	千円	10,403	0	△ 10,403

名称	区分	単位	平成31年 3月31日現在	令和元年 9月30日現在	増△減
市町村振興基金	現金	千円	2,295,850	1,865,582	△ 430,268
	有価証券	千円	4,255,557	4,760,296	504,739
	債権	千円	74,470	0	△ 74,470
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	4,212	3,350	△ 862
	有価証券	千円	7,808	8,723	915
	債権	千円	54	0	△ 54
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	674,684	0	△ 674,684
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
特定非営利活動促進基金	現金	千円	7,394	11,135	3,741
	有価証券	千円	13,705	15,914	2,209
	債権	千円	5,113	0	△ 5,113
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	3,503,709	2,782,097	△ 721,612
	有価証券	千円	6,494,430	7,255,878	761,448
	債権	千円	39,836	0	△ 39,836
高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	1,416,846	1,128,736	△ 288,110
	有価証券	千円	2,626,247	2,934,667	308,420
	債権	千円	20,311	0	△ 20,311
消費者行政活性化基金	現金	千円	97,255	103,273	6,018
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	6,018	0	△ 6,018
産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	2,685,461	2,349,364	△ 336,097
	有価証券	千円	4,977,735	5,590,865	613,130
	債権	千円	277,033	0	△ 277,033
農業構造改革支援基金	現金	千円	526,908	529,402	2,494
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	2,494	0	△ 2,494
地域医療介護総合確保基金	現金	千円	12,129,830	12,286,699	156,869
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	156,869	0	△ 156,869
教育環境整備基金	現金	千円	21,201	23,374	2,173
	有価証券	千円	39,297	44,794	5,497
	債権	千円	7,671	0	△ 7,671
国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	15,395,280	15,454,861	59,581
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	59,581	0	△ 59,581
健康づくり安心基金	現金	千円	0	307,129	307,129
	有価証券	千円	0	64,421	64,421
	債権	千円	0	0	0

備考：県債管理基金については、平成31年3月31日現在高のうち840,145,400千円（貸付債権41,896,805千円、有価証券518,276,990千円、現金279,971,605千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

3 令和元年度における県税負担状況

令和元年度当初予算における県税は、第14表のとおり7,741億円で、前年度当初予算と比較して、151億円、2.0パーセントの増加を見込んでいます。

主な税目で見ると、県民税利子割が9.3パーセントの減、地方消費税が6.6パーセントの増、不動産取得税が12.1パーセントの増、ゴルフ場利用税が7.1パーセントの減、自動車取得税が47.2パーセントの減、狩猟税が8.8パーセントの減となっています。

第14表

令和元年度県税負担状況

区 分	当 初 予 算 額				県民1人当たり負担額			
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増△減 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	令和元年度 (D)	平成30年度 (E)	比較増△減 (F) = (D) - (E)	伸び率 (F) / (E)
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)
県 民 税	324,658,000	324,125,000	533,000	0.2	44,247	44,263	△ 16	△ 0.0
個 人	293,964,000	293,958,000	6,000	0.0	40,064	40,144	△ 80	△ 0.2
法 人	28,245,000	27,468,000	777,000	2.8	3,849	3,751	98	2.6
利 子 割	2,449,000	2,699,000	△ 250,000	△ 9.3	334	368	△ 34	△ 9.2
事 業 税	156,427,000	151,358,000	5,069,000	3.3	21,319	20,670	649	3.1
個 人	13,521,000	13,119,000	402,000	3.1	1,843	1,792	51	2.8
法 人	142,906,000	138,239,000	4,667,000	3.4	19,476	18,878	598	3.2
普通 地 方 消 費 税	117,056,000	109,761,000	7,295,000	6.6	15,954	14,989	965	6.4
不 動 産 取 得 税	19,909,000	17,759,000	2,150,000	12.1	2,713	2,425	288	11.9
県 た ば こ 税	7,431,000	7,268,000	163,000	2.2	1,013	993	20	2.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,988,000	2,139,000	△ 151,000	△ 7.1	271	292	△ 21	△ 7.2
自 動 車 取 得 税	5,414,000	10,261,000	△ 4,847,000	△ 47.2	738	1,401	△ 663	△ 47.3
軽 油 引 取 税	52,653,889	50,700,863	1,953,026	3.9	7,176	6,924	252	3.6
自 動 車 税	88,538,000	85,601,000	2,937,000	3.4	12,067	11,690	377	3.2
鉦 区 税	4,861	4,927	△ 66	△ 1.3	1	1	0	0.0
計	774,079,750	758,977,790	15,101,960	2.0	105,499	103,648	1,851	1.8
目 的 税								
狩 猟 税	20,250	22,210	△ 1,960	△ 8.8	3	3	0	0.0
計	20,250	22,210	△ 1,960	△ 8.8	3	3	0	0.0
合 計	774,100,000	759,000,000	15,100,000	2.0	105,502	103,651	1,851	1.8

(注) 「県民1人当たり負担額」欄の算出に用いた本県の人口は、令和元年度については令和元年10月1日現在の推計人口7,337,330人、平成30年度については平成30年10月1日現在の推計人口7,322,645人によりました。

4 公営企業業務状況

(1) 工業用水道事業

ア 令和元年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給水事業所数	150	150	150	150	151	151	-
契約水量	5,649,053	5,474,190	5,656,663	5,474,190	5,659,213	5,675,803	33,589,112
料金収入	143,659	138,606	144,033	139,717	142,188	145,687	853,890

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	1,853,075	928,196	924,879
営業収益	1,701,806	854,930	846,876
営業外収益	151,268	73,266	78,002
特別利益	1	0	1
事業費	1,850,927	681,165	1,169,762
営業費用	1,673,335	669,526	1,003,809
営業外費用	64,773	8,964	55,809
特別損失	108,819	2,675	106,144
予備費	4,000	0	4,000

(注) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入72,951千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費297,893千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	829,258	0	829,258
建設補助金	103,400	0	103,400
長期貸付金償還	305,000	0	305,000
他会計補助金	696	0	696
負担金	420,160	0	420,160
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	0	1
資本的支出	1,240,159	371,768	868,391
建設改良費	1,088,744	296,801	791,943
企業債償還金	151,415	74,967	76,448

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
11,054,950	有形固定資産	
723,695	無形固定資産	
652,000	投資その他の資産	
12,538,453	現金預金	
146,354	未収金	
15,766	貯蔵品	
305,000	短期貸付金	
8,946	前払金	
42,392	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	377,761
	リース債務(固定負債)	143
	引当金(固定負債)	492,693
	企業債(流動負債)	76,447
	リース債務(流動負債)	72
	未払金	668
	その他流動負債	84,434
	受贈財産評価額長期前受金	169,455
	寄附金長期前受金	252
	工事負担金長期前受金	22,929
	国庫補助金長期前受金	2,323,689
	他会計補助金長期前受金	294,029
	資本金	13,403,559
	資本剰余金	378,404
	利益剰余金	7,657,976
	工業用水道事業収益	864,920
659,875	工業用水道事業費用	
26,147,431	合計	26,147,431

(注1) 工業用水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入72,951千円を、
工業用水道事業費用には、上半期分減価償却費297,893千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、
長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	11,054,950
土 地	437,820
建 物	1,121,881
構 築 物	5,016,378
機 械 及 び 装 置	3,571,958
車 両 運 搬 具	1,073
船 舶	8
工具、器具及び備品	8,900
リ ー ス 資 産	311
建 設 仮 勘 定	896,621
無形固定資産	723,695
ダ ム 使 用 権	19,879
水 利 権	699,586
電 話 加 入 権	866
ソ フ ト ウ ェ ア	3,364
投資その他の資産	652,000
長 期 貸 付 金	652,000
合 計	12,430,645

b 企業債

業務設備改良債	454,208
---------	---------

c 一時借入金

一 時 借 入 金	0
-----------	---

イ 平成30年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水対象事業所数	151事業所
年間契約水量	66,828,738 m ³
年間配水量	43,201,341 m ³
料金収入	1,582,665,094 円 (税込 1,709,277,436 円)

(1) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	1,897,672	1,920,278	22,606
営業収益	1,697,705	1,718,583	20,878
営業外収益	173,918	171,477	2,441
特別利益	26,049	30,218	4,169
事業費	1,801,822	1,687,868	113,954
営業費用	1,648,937	1,551,845	97,092
営業外費用	71,159	58,368	12,791
特別損失	77,726	77,655	71
予備費	4,000	0	4,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	305,878	305,484	394
長期貸付金償還	305,000	305,000	0
他会計補助金	876	480	396
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	4	3
資本的支出	646,029	625,193	20,836
建設改良費	500,409	479,574	20,835
企業債償還金	145,620	145,619	1

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 平成30年度損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,582,665		
(2) 受託工事収益	6,626		
(3) その他営業収益	2,046	1,591,337	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	452,070		
(2) 配水及び給水費	337,590		
(3) 受託工事費	6,659		
(4) 総係費	73,043		
(5) 減価償却費	620,082		
(6) 資産減耗費	4,414	1,493,858	
営業利益			97,479
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,945		
(2) 他会計補助金	1,872		
(3) 長期前受金戻入	164,613		
(4) 雑収益	46	171,476	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,245		
(2) 雑支出	423	22,668	148,808
経常利益			246,287
5 特別利益			
(1) その他特別利益	30,218	30,218	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	77,033	77,033	46,815
当年度純利益			199,472
前年度繰越利益剰余金			1,122,538
その他未処分利益剰余金変動額			145,620
当年度未処分利益剰余金			1,467,630

(工)平成30年度貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		437,820
ロ 建物	2,022,999	
減価償却累計額	880,341	1,142,658
ハ 構築物	20,621,893	
減価償却累計額	15,488,230	5,133,663
ニ 機械及び装置	9,675,950	
減価償却累計額	5,970,845	3,705,105
ホ 車両運搬具	1,470	
減価償却累計額	264	1,206
ヘ 船舶	159	
減価償却累計額	151	8
ト 工具、器具及び備品	44,635	
減価償却累計額	35,876	8,759
チ リース資産	2,303	
減価償却累計額	1,715	588
リ 建設仮勘定		625,045
有形固定資産合計		11,054,852
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		23,262
ロ 水利権		720,782
ハ 電話加入権		866
ニ ソフトウェア		4,012
無形固定資産合計		748,922
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		652,000
投資その他の資産合計		652,000
固定資産合計		12,455,774
2 流動資産		
(1) 現金預金		12,620,608
(2) 未収金	135,574	
貸倒引当金	699	134,875
(3) 貯蔵品		15,349
(4) 短期貸付金		305,000
流動資産合計		13,075,832
資産合計		25,531,606
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	377,762	
企業債合計		377,762
(2) リース債務		143
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	189,965	
ロ 修繕引当金	311,895	
引当金合計		501,860
固定負債合計		879,765
4 流動負債		

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	151,414			
企業債合計		151,414		
(2) リース債務		492		
(3) 未払金		141,814		
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	16,743			
引当金合計		16,743		
(5) その他流動負債		18,485		
流動負債合計				328,948
5 繰延収益				
(1) 受贈財産評価額長期前受金	304,582			
収益化累計額	132,074	172,508		
(2) 寄附金長期前受金	5,050			
収益化累計額	4,798	252		
(3) 工事負担金長期前受金	109,843			
収益化累計額	86,914	22,929		
(4) 国庫補助金長期前受金	10,006,776			
収益化累計額	7,623,743	2,383,033		
(5) 他会計補助金長期前受金	3,158,491			
収益化累計額	2,854,260	304,231		
繰延収益合計				2,882,953
負債合計				4,091,666
資本の部				
6 資本金				13,403,559
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	26,904			
ロ 国庫補助金	45,493			
ハ 他会計補助金	306,008			
資本剰余金合計		378,405		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	529,176			
ロ 利益積立金	604,212			
ハ 建設改良積立金	5,056,958			
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,467,630			
利益剰余金合計		7,657,976		
剰余金合計				8,036,381
資本合計				21,439,940
負債資本合計				25,531,606

(注) 退職給付引当金取崩額は22,124千円、修繕引当金取崩額は69,331千円です。

(2) 水道用水供給事業

ア 令和元年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給 水 団 体 数	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	-
検 針 水 量	5 1,6 19,6 9 2	5 3,6 6 8,0 8 7	5 2,5 3 9,8 7 0	5 5,7 2 5,5 9 2	5 4,6 1 8,0 9 6	5 2,4 8 6,5 6 6	3 2 0,6 5 7,9 0 3
料 金 収 入	3,4 4 4,2 0 4	3,5 8 0,8 7 0	3,5 0 5,5 9 2	3,7 1 8,1 5 2	3,6 4 4,2 5 5	3,5 0 2,0 3 7	2 1,3 9 5,1 1 0

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	4 8,0 4 1,6 8 1	2 3,6 4 6,8 5 9	2 4,3 9 4,8 2 2
営業収益	4 3,0 8 7,3 5 5	2 1,4 1 3,3 1 9	2 1,6 7 4,0 3 6
営業外収益	4,9 5 4,3 2 5	2,2 3 3,5 4 0	2,7 2 0,7 8 5
特別利益	1	0	1
事業費	4 7,1 2 9,0 5 8	1 8,6 0 3,6 6 9	2 8,5 2 5,3 8 9
営業費用	4 2,1 9 2,0 6 3	1 6,9 0 7,1 1 4	2 5,2 8 4,9 4 9
営業外費用	4,6 4 8,5 1 3	1,6 0 7,0 0 0	3,0 4 1,5 1 3
特別損失	2 4 8,4 8 2	8 9,5 5 5	1 5 8,9 2 7
予備費	4 0,0 0 0	0	4 0,0 0 0

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入2,228,769千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費10,711,582千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1 3,0 7 6,4 5 5	6 6 1	1 3,0 7 5,7 9 4
建設補助金	2,1 5 5,7 1 8	0	2,1 5 5,7 1 8
企業債	7,1 0 0,0 0 0	0	7,1 0 0,0 0 0
他会計出資金	3,6 5 5,1 1 5	0	3,6 5 5,1 1 5
他会計補助金	1 6 3,6 0 6	0	1 6 3,6 0 6
固定資産 売却代金	1	1	0
雑収入	2,0 1 5	6 6 0	1,3 5 5
資本的支出	2 8,8 6 5,9 1 3	1 0,5 2 2,1 2 0	1 8,3 4 3,7 9 3
建設改良費	1 3,7 8 0,7 2 9	2,9 8 8,7 5 3	1 0,7 9 1,9 7 6
企業債償還金	9,6 7 9,6 8 5	4,7 8 3,5 4 1	4,8 9 6,1 4 4
他会計からの 長期借入金償還金	3 0 5,0 0 0	0	3 0 5,0 0 0
機構負担年賦金	5,0 6 0,4 9 9	2,7 4 9,8 2 6	2,3 1 0,6 7 3
予備費	4 0,0 0 0	0	4 0,0 0 0

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
395,222,055	有形固定資産	
138,272,960	無形固定資産	
120,368	投資その他の資産	
53,550,396	現金預金	
3,502,064	未収金	
113,686	貯蔵品	
252,134	前払金	
635,469	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	118,852,017
	他会計借入金(固定負債)	652,000
	リース債務(固定負債)	103,004
	年賦未払金(固定負債)	52,766,194
	引当金(固定負債)	2,401,609
	企業債(流動負債)	4,831,410
	他会計借入金(流動負債)	305,000
	リース債務(流動負債)	19,989
	未払金	23,211
	年賦未払金(流動負債)	2,322,145
	その他流動負債	1,842,174
	受贈財産評価額長期前受金	10,056
	工事負担金長期前受金	53,360
	国庫補助金長期前受金	102,842,058
	他会計補助金長期前受金	9,066,149
	資本金	274,926,152
	資本剰余金	8,223,306
	利益剰余金	8,600,616
	水道事業収益	22,060,876
18,232,194	水道事業費用	
609,901,326	合計	609,901,326

(注1) 水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入2,228,769千円を、水道事業費用には、上半期分減価償却費10,711,582千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。
(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	395,222,055
土地	35,778,234
建物	17,948,588
構築物	181,539,745
機械及び装置	42,179,280
車両運搬具	17,881
船舶	247
工具、器具及び備品	413,778
リース資産	110,778
建設仮勘定	117,233,524
無形固定資産	138,272,960
ダム使用権	122,904,826
水利権	14,768,322
地上権	1,043
施設利用権	42,680
電話加入権	9,890
ソフトウェア	546,199
投資その他の資産	120,368
出資金	120,368
合計	533,615,383

b 企業債

建設事業債	84,502,570
設備改良債	39,180,857
合計	123,683,427

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 平成30年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水団体	55団体
給水承認水量	632,933,818 m ³
検針水量	632,620,201 m ³
料金収入	39,083,574,763 円
	(税込 42,210,260,424 円)

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	47,449,394	47,488,576	39,182
営業収益	42,207,609	42,288,910	81,301
営業外収益	5,195,147	5,044,472	150,675
特別利益	46,638	155,194	108,556
事業費	44,685,793	43,326,556	1,359,237
営業費用	39,228,918	38,208,309	1,020,609
営業外費用	4,797,105	4,500,785	296,320
特別損失	619,770	617,462	2,308
予備費	40,000	0	40,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	16,708,876	16,475,046	233,830
建設補助金	4,291,842	4,259,067	32,775
企業債	7,000,000	6,800,000	200,000
他会計出資金	5,202,531	5,202,531	0
他会計補助金	212,453	210,747	1,706
固定資産売却代金	1	766	765
雑収入	2,049	1,935	114
資本的支出	33,878,455	33,030,986	847,469
建設改良費	18,267,187	17,459,719	807,468
企業債償還金	10,162,788	10,162,788	0
他会計からの長期借入金償還金	305,000	305,000	0
機構負担年賦金	5,103,478	5,103,477	1
予備費	40,000	0	40,000
過年度国庫補助金返還金	2	2	0

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ)平成30年度損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	39,083,575		
(2) 受託工事収益	634		
(3) その他営業収益	73,558	39,157,767	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	9,564,102		
(2) 配水及び給水費	5,066,195		
(3) 受託工事費	637		
(4) 総係費	814,375		
(5) 減価償却費	21,300,917		
(6) 資産減耗費	436,567	37,182,793	
営業利益			1,974,974
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,070		
(2) 他会計補助金	505,623		
(3) 補助金	44,432		
(4) 長期前受金戻入	4,485,378		
(5) 雑収益	2,816	5,044,319	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,488,274		
(2) 雑支出	7,132	3,495,406	1,548,913
経常利益			3,523,887
5 特別利益			
(1) その他特別利益	155,193	155,193	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	597,921	597,921	442,728
当年度純利益			3,081,159
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			4,259,457
当年度未処分利益剰余金			7,340,616

(工)平成30年度貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金		額
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		35,778,234	
ロ 建物	41,371,435		
減価償却累計額	22,918,690	18,452,745	
ハ 構築物	406,809,013		
減価償却累計額	221,534,618	185,274,395	
ニ 機械及び装置	131,947,307		
減価償却累計額	87,414,890	44,532,417	
ホ 車両運搬具	113,499		
減価償却累計額	95,082	18,417	
ヘ 船舶	2,994		
減価償却累計額	2,722	272	
ト 工具、器具及び備品	1,229,191		
減価償却累計額	771,312	457,879	
チ リース資産	157,975		
減価償却累計額	31,051	126,924	
リ 建設仮勘定		114,487,125	
有形固定資産合計			399,128,408
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用权		124,721,468	
ロ 水利権		16,929,064	
ハ 地上権		1,216	
ニ 施設利用権		49,233	
ホ 電話加入権		9,890	
ヘ ソフトウェア		612,683	
無形固定資産合計			142,323,554
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		120,368	
投資その他の資産合計			120,368
固定資産合計			541,572,330
2 流動資産			
(1) 現金預金			54,404,299
(2) 未収金			3,528,793
(3) 貯蔵品			94,202
流動資産合計			58,027,294
資産合計			599,599,624
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		118,852,017	
企業債合計			118,852,017
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		652,000	
他会計借入金合計			652,000
(3) リース債務			103,004
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金		2,407,193	
引当金合計			2,407,193
(5) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金		51,446,172	
ロ 施設購入年賦金		1,320,022	
年賦未払金合計			52,766,194
固定負債合計			174,780,408

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,614,951		
企業債合計		9,614,951	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	192,000		
ロ その他の長期借入金	113,000		
他会計借入金合計		305,000	
(3) リース債務		34,074	
(4) 未払金		3,491,839	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	207,145		
引当金合計		207,145	
(6) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	4,819,522		
ロ 施設購入年賦金	161,713		
年賦未払金合計		4,981,235	
(7) その他流動負債		234,506	
流動負債合計			18,868,750
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	28,938 18,231		10,707
(2) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	568,673 511,419		57,254
(3) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	194,886,261 90,208,835		104,677,426
(4) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	42,588,651 33,133,646		9,455,005
繰延収益合計			114,200,392
負債合計			307,849,550
資本の部			
6 資本金			274,926,152
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,877		
ロ 寄附金	7,964		
ハ 国庫補助金	6,304,736		
ニ 他会計補助金	1,900,729		
資本剰余金合計		8,223,306	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,260,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	7,340,616		
利益剰余金合計		8,600,616	
剰余金合計			16,823,922
資本合計			291,750,074
負債資本合計			599,599,624

(注) 退職給付引当金取崩額は193,226千円、修繕引当金取崩額は215,465千円です。

(3) 地域整備事業

ア 令和元年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

(単位 m²、円)

区 分	寄居スマートIC西	計
分 譲 面 積	111,994.91	111,994.91
産業団地売却収益	2,252,924,573	2,252,924,573

(1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	9,010,191	2,771,544	6,238,647
営業収益	8,885,030	2,686,114	6,198,916
営業外収益	47,756	8,025	39,731
特別利益	77,405	77,405	0
事業費	7,140,409	2,304,193	4,836,216
営業費用	7,103,177	2,304,193	4,798,984
営業外費用	17,231	0	17,231
特別損失	1	0	1
予備費	20,000	0	20,000

(注) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入5千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費44,573千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,652,861	1,055,713	597,148
長期貸付金償還金	1,525,365	1,025,365	500,000
他会計補助金	1,488	0	1,488
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	126,007	30,348	95,659
資本的支出	33,503,050	2,505,981	30,997,069
建設改良費	30,949,804	2,499,236	28,450,568
建設準備費	353,246	6,745	346,501
投資有価証券	2,000,000	0	2,000,000
予備費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
17,810,071	有形固定資産	
1,176	無形固定資産	
9,610,442	投資その他の資産	
19,801,069	未成資産	
50,996,780	現金預金	
40,030	未収金	
807,359	有価証券	
500,000	短期貸付金	
60	前払金	
136,114	その他流動資産	
	引当金(固定負債)	419,365
	リース債務(流動負債)	177
	未払金	131,541
	前受金	292,247
	未成原価	2,035,508
	その他流動負債	1,366,146
	受贈財産評価額長期前受金	15
	他会計補助金長期前受金	505
	資本金	89,074,128
	利益剰余金	5,929,450
	地域整備事業収益	2,756,938
2,302,919	地域整備事業費用	
102,006,020	合計	102,006,020

(注1) 地域整備事業収益には、上半期分長期前受金戻入5千円を、
地域整備事業費用には、上半期分減価償却費44,573千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。
(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	17,810,071
土地	14,377,469
建物	1,756,213
構築物	1,568,595
機械及び装置	864
車両運搬具	90
工具、器具及び備品	24,689
建設仮勘定	82,151
無形固定資産	1,176
電話加入権	1,176
投資その他の資産	9,610,442
投資有価証券	2,068,000
長期貸付金	7,424,229
年賦未収金	118,213
合計	27,421,689
b 企業債	
企業債	0
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 平成30年度決算の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、特にありません。

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事業収益	1,068,402	1,096,303	27,901
営業収益	713,902	713,652	250
営業外収益	59,805	88,734	28,929
特別利益	294,695	293,917	778
事業費	763,795	627,365	136,430
営業費用	743,651	627,365	116,286
営業外費用	143	0	143
特別損失	1	0	1
予備費	20,000	0	20,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	1,564,766	1,520,947	43,819
長期貸付金償還金	1,520,225	1,520,224	1
他会計補助金	1,128	560	568
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	43,412	163	43,249
資本的支出	20,942,622	8,188,610	12,754,012
建設改良費	20,470,128	7,944,125	12,526,003
建設準備費	272,494	244,485	28,009
予備費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 平成30年度損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

区 分	金 額		額
1 営業収益			
(1) 産業団地貸付収益	429,395		
(2) ゴルフ場施設貸付収益	251,489		
(3) その他営業収益	11,818	692,702	
2 営業費用			
(1) 一般管理費	553,378		
(2) 減価償却費	66,625		
(3) 資産減耗費	1,546	621,549	
営業利益			71,153
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	59,960		
(2) 他会計補助金	1,557		
(3) 長期前受金戻入	10		
(4) 雑収益	43	61,570	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	4,029	4,029	57,541
経常利益			128,694
5 特別利益			
(1) その他特別利益	293,917	293,917	293,917
当年度純利益			422,611
前年度繰越利益剰余金			5,506,839
当年度未処分利益剰余金			5,929,450

(工)平成30年度貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		14,377,469	
ロ 建物	2,304,113		
減価償却累計額	511,149	1,792,964	
ハ 構築物	1,811,767		
減価償却累計額	238,313	1,573,454	
ニ 機械及び装置	17,289		
減価償却累計額	16,424	865	
ホ 車両運搬具	1,800		
減価償却累計額	1,710	90	
ヘ 工具、器具及び備品	47,256		
減価償却累計額	19,604	27,652	
ト 建設仮勘定		82,097	
有形固定資産合計			17,854,591
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		1,176	
無形固定資産合計			1,176
(3)投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,068,000	
ロ 長期貸付金		7,424,229	
ハ 年賦未収金		118,213	
投資その他の資産合計			9,610,442
固定資産合計			27,466,209
2 事業資産			
(1)未成資産			17,472,764
事業資産合計			17,472,764
3 流動資産			
(1)現金預金			49,298,852
(2)未収金			76,519
(3)有価証券			1,927,686
(4)短期貸付金			1,525,365
(5)未収収益			2,433
流動資産合計			52,830,855
資産合計			97,769,828
負債の部			
4 固定負債			
(1)引当金			
イ 退職給付引当金		419,366	
引当金合計			419,366
固定負債合計			419,366

5	流動負債			
(1)	リース債務		177	
(2)	未払金		1,161,230	
(3)	前受金		395,699	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	27,638		
	引当金合計		27,638	
(5)	その他流動負債		761,615	
	流動負債合計			2,346,359
6	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	300 285		15
(2)	他会計補助金長期前受金 収益化累計額	530 20		510
	繰延収益合計			525
	負債合計			2,766,250
	資本の部			
7	資本金			89,074,128
8	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	5,929,450		
	利益剰余金合計		5,929,450	
	剰余金合計			5,929,450
	資本合計			95,003,578
	負債資本合計			97,769,828

(注) 退職給付引当金取崩額は22,124千円です。

(4) 病院事業

ア 令和元年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

令和元年度上半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成31年 3月31日 在院	上半期中		令和元年 9月30日 在院	上半期中 在院延数	上半期中 1日平均 在院数	上半期中 外来延数	上半期中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	206	3,210	3,180	236	46,877	256	38,613	314
	がん センター	315	5,249	5,236	328	71,110	389	106,655	860
	小児医療 センター	186	3,911	3,840	257	46,734	255	70,966	577
	精神医療 センター	144	314	317	141	27,919	153	14,826	121

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	676	26,143	1,839	2,101	855,223

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,896	27,915	2,008	9,565	1,275,418

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,774	17,760	350	300	810,953

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	7	764	-	-	49,170

(1) 経理の状況

予算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	59,753,499	29,537,504	30,215,995
医業収益	44,267,076	20,945,742	23,321,334
医業外収益	15,287,150	8,591,762	6,695,388
特別利益	199,273	0	199,273
病院事業費用	62,893,596	24,530,064	38,363,532
医業費用	60,831,977	23,971,146	36,860,831
医業外費用	1,236,267	280,068	956,199
特別損失	805,352	278,850	526,502
予備費	20,000	0	20,000

(注) 医業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入890,964千円を、
医業費用の執行済額には、上半期分減価償却費2,768,579千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	5,778,162	0	5,778,162
企業債	3,555,000	0	3,555,000
他会計補助金	3,520	0	3,520
他会計負担金	2,174,139	0	2,174,139
固定資産 売却代金	1	0	1
補助金	45,500	0	45,500
寄附金	1	0	1
その他収入	1	0	1
資本的支出	7,894,628	2,309,728	5,584,900
建設改良費	3,810,220	300,667	3,509,553
企業債償還金	4,084,408	2,009,061	2,075,347

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
88,118,708	有形固定資産	
735,717	無形固定資産	
3,804,978	投資その他の資産	
10,504,829	現金預金	
6,753,621	未収金	
165,807	貯蔵品	
17,157	前払金	
844,937	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	76,254,600
	リース債務(固定負債)	240,075
	引当金(固定負債)	4,648,045
	企業債(流動負債)	2,026,445
	リース債務(流動負債)	57,721
	未払金	879,199
	その他流動負債	329,325
	受贈財産評価額長期前受金	87,000
	補助金長期前受金	196,299
	国庫補助金長期前受金	1,480,184
	他会計補助金長期前受金	794,400
	他会計負担金長期前受金	1,964,158
	資本金	29,886,287
	資本剰余金	5,222,536
18,470,989	利益剰余金	
	病院事業収益	29,480,477
24,130,008	病院事業費用	
153,546,751	合計	153,546,751

(注1) 病院事業収益には、上半期分長期前受金戻入890,964千円を、病院事業費用には、上半期分減価償却費2,768,579千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		88,118,708
土地	地	15,136,733
建物		61,941,221
構築物		3,168,224
器械備品		7,520,507
車両		10,381
リース資産		264,255
建設仮勘定		65,897
その他有形固定資産		11,490
無形固定資産		735,717
電話加入権		8,492
ソフトウェア		629,836
ソフトウェア仮勘定		96,312
その他無形固定資産		1,077
投資その他の資産		3,804,978
長期前払消費税		3,804,978
合計		92,659,403
b 企業債		
特別地方債(病院事業)		78,281,045
c 一時借入金		
一時借入金		0

イ 平成30年度決算の状況

(ア) 事業の状況

平成30年度決算における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成30年 3月31日 在院	30年度中		平成31年 3月31日 在院	30年度中 在院延数	30年度中 1日平均 在院数	30年度中 外来延数	30年度中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	187	6,114	6,095	206	86,917	238	76,375	313
	がん センター	293	10,078	10,056	315	134,049	367	199,098	816
	小児医療 センター	222	7,375	7,411	186	89,562	245	139,086	570
	精神医療 センター	138	620	614	144	55,358	152	29,966	123

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,225	52,259	3,558	3,782	1,665,967

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	3,481	54,970	3,835	28,225	2,379,375

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	3,341	32,972	747	515	1,568,958

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	11	1,474	-	-	101,435

(1) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
病院事業収益	56,605,782	55,207,729	1,398,053
医業収益	41,299,988	40,119,029	1,180,959
医業外収益	15,121,483	14,903,459	218,024
特別利益	184,311	185,241	930
病院事業費用	60,392,368	57,058,485	3,333,883
医業費用	58,318,688	55,356,579	2,962,109
医業外費用	1,290,124	1,242,017	48,107
特別損失	763,556	459,889	303,667
予備費	20,000	0	20,000

(注1) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

(注2) 特別損失のうち用途廃止施設の処分に要する経費358,344千円の財源に充てるため、企業債335,000千円を借り入れました。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	3,113,863	2,823,134	290,729
企業債	691,000	506,000	185,000
他会計負担金	2,374,604	2,306,454	68,150
固定資産 売却代金	1	1	0
補助金	48,256	10,679	37,577
寄附金	1	0	1
その他収入	1	0	1
資本的支出	5,592,430	5,009,893	582,537
建設改良費	1,108,304	656,969	451,335
企業債償還金	4,484,126	4,352,924	131,202

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 平成30年度損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金		額
1 医業収益			
(1) 入院収益	26,563,748		
(2) 外来収益	12,200,774		
(3) その他医業収益	1,266,826	40,031,348	
2 医業費用			
(1) 給与費	24,696,830		
(2) 材料費	13,959,260		
(3) 経費	8,477,316		
(4) 減価償却費	6,082,623		
(5) 資産減耗費	28,031		
(6) 研究研修費	342,871	53,586,931	
医業損失			13,555,583
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	73		
(2) 補助金	156,042		
(3) 負担金交付金	12,587,484		
(4) 長期前受金戻入	1,734,536		
(5) その他医業外収益	404,590	14,882,725	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	584,936		
(2) 長期前払消費税勘定償却	593,945		
(3) 雑損失	1,729,608	2,908,489	11,974,236
経常損失			1,581,347
5 特別利益			
(1) その他特別利益	185,241	185,241	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	430,666	430,666	245,425
当年度純損失			1,826,772
前年度繰越欠損金			16,644,217
当年度未処理欠損金			18,470,989

(I) 平成30年度貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	90,531,597	
(2) 無形固定資産	857,285	
(3) 投資その他の資産	3,804,978	95,193,860
2 流動資産		
(1) 現金預金	11,040,071	
(2) 未収金	6,482,036	
(3) 貯蔵品	189,361	
(4) 前払費用	11,227	17,722,695
資 産 合 計		112,916,555
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債	76,254,600	
(2) リース債務	240,075	
(3) 引当金	4,648,045	81,142,720
4 流動負債		
(1) 企業債	4,035,506	
(2) リース債務	100,963	
(3) 未払金	3,738,232	
(4) 引当金	1,555,077	
(5) その他流動負債	292,718	9,722,496
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金	93,792	
(2) 補助金長期前受金	198,616	
(3) 国庫補助金長期前受金	1,519,531	
(4) 他会計補助金長期前受金	813,060	
(5) 他会計負担金長期前受金	2,788,506	5,413,505
負 債 合 計		96,278,721
<u>資 本 の 部</u>		
6 資本金		29,886,287
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	5,222,536	
(2) 利益剰余金	18,470,989	13,248,453
資 本 合 計		16,637,834
負債・資本合計		112,916,555

(5) 流域下水道事業

ア 令和元年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	-
処 理 水 量	50,654,908	53,329,634	57,405,420	61,588,716	54,652,559	57,204,066	334,835,303
維持管理負担金収入	1,913,919	2,015,941	2,174,173	2,328,015	2,067,545	2,158,882	12,658,475

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	51,596,036	22,241,354	29,354,682
営業収益	31,418,879	12,889,389	18,529,490
営業外収益	20,177,156	9,351,965	10,825,191
特別利益	1	0	1
事業費	51,417,068	24,499,482	26,917,586
営業費用	50,004,126	23,981,814	26,022,312
営業外費用	1,351,941	517,668	834,273
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入9,351,026千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費11,707,047千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	35,712,926	3,087,540	32,625,386
建設補助金	18,327,592	0	18,327,592
建設負担金	6,175,230	3,087,514	3,087,716
企業債	10,413,000	0	10,413,000
他会計出資金	671,298	0	671,298
他会計補助金	125,759	0	125,759
固定資産 売却代金	1	5	4
雑収入	46	21	25
資本的支出	43,149,999	5,761,681	37,388,318
建設改良費	35,272,824	3,207,453	32,065,371
企業債償還金	7,877,175	2,554,228	5,322,947

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
504,663,905	有形固定資産	
4,217	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
8,468,029	現金預金	
6,591,414	未収金	
60	前払金	
1,106,416	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	77,463,323
	引当金(固定負債)	732,650
	企業債(流動負債)	5,322,946
	維持管理負担金繰越金	642,050
	引当金(流動負債)	3,754,425
	その他流動負債	1,343,778
	国庫補助金長期前受金	247,448,708
	工事負担金長期前受金	96,045,815
	受贈財産評価額長期前受金	3,607,960
	他会計補助金長期前受金	1,065,150
	資本金	8,578,223
	資本剰余金	67,700,464
	利益剰余金	9,538,640
	流域下水道事業収益	21,287,201
23,612,922	流域下水道事業費用	
544,531,333	合計	544,531,333

(注1) 流域下水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入9,351,026千円を、流域下水道事業費用には、上半期分減価償却費11,707,047千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(り) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	504,663,905
土地	65,730,738
建物	28,811,883
構築物	284,610,514
機械及び装置	76,253,048
車両運搬具	20,066
工具、器具及び備品	88,679
建設仮勘定	49,148,977
無形固定資産	4,217
地上権	2,490
電話加入権	1,727
投資その他の資産	84,370
出資金	84,370
合計	504,752,492

b 企業債

建設事業債	73,410,476
資本費平準化債等	9,375,793
合計	82,786,269

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成30年度決算の状況

(7) 事業の状況

流域関連市町数	47市町
処理水量	647,311,108 m ³
維持管理負担金収入	24,372,608,364円(税込み)

(1) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	51,651,475	49,694,313	1,957,162
営業収益	30,714,544	29,760,664	953,880
営業外収益	20,936,930	19,653,468	1,283,462
特別利益	1	280,181	280,180
事業費	51,443,163	48,568,337	2,874,826
営業費用	50,053,515	47,269,390	2,784,125
営業外費用	1,328,647	1,298,947	29,700
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	32,026,353	24,752,206	7,274,147
建設補助金	17,629,969	12,314,477	5,315,492
建設負担金	4,702,685	4,702,685	0
企業債	9,013,000	6,801,000	2,212,000
他会計出資金	571,071	823,851	252,780
他会計補助金	109,581	109,911	330
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	46	282	236
資本的支出	40,058,487	30,306,962	9,751,525
建設改良費	32,762,936	23,011,412	9,751,524
企業債償還金	7,295,551	7,295,550	1

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ)平成30年度損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	22,621,057		
(2) 他会計補助金	5,001,225		
(3) その他営業収益	304,912	27,927,194	
2 営業費用			
(1) 管渠費	656,289		
(2) ポンプ場費	2,202,540		
(3) 処理場費	18,667,421		
(4) 雨水幹線管理費	52,623		
(5) 再生水事業管理費	71,521		
(6) 総係費	974,464		
(7) 減価償却費	22,562,073		
(8) 資産減耗費	328,777	45,515,708	
営業損失			17,588,514
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	648		
(2) 他会計補助金	1,089,985		
(3) 長期前受金戻入	18,289,744		
(4) 雑収益	868	19,381,245	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,298,632		
(2) 雑支出	51,530	1,350,162	18,031,083
経常利益			442,569
5 特別利益			
(1) その他特別利益	280,181	280,181	280,181
当年度純利益			722,750
前年度繰越利益剰余金			8,438,256
その他未処分利益剰余金変動額			377,634
当年度未処分利益剰余金			9,538,640

(工)平成30年度貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資産の部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		65,730,738
ロ 建物	47,624,967	
減価償却累計額	17,894,360	29,730,607
ハ 構築物	387,569,069	
減価償却累計額	97,361,967	290,207,102
ニ 機械及び装置	173,413,601	
減価償却累計額	91,982,682	81,430,919
ホ 車両運搬具	71,816	
減価償却累計額	49,277	22,539
ヘ 工具、器具及び備品	203,964	
減価償却累計額	104,719	99,245
ト 建設仮勘定		46,197,713
有形固定資産合計		513,418,863
(2) 無形固定資産		
イ 地上権		3,320
ロ 電話加入権		1,727
無形固定資産合計		5,047
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		84,370
投資その他の資産合計		84,370
固定資産合計		513,508,280
2 流動資産		
(1) 現金預金		19,551,397
(2) 未収金		6,104,077
流動資産合計		25,655,474
資産合計		539,163,754
<u>負債の部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	77,463,322	
企業債合計		77,463,322
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	732,650	
引当金合計		732,650
固定負債合計		78,195,972
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,877,174	
企業債合計		7,877,174
(2) 未払金		7,972,154
(3) 維持管理負担金繰越金		642,050
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	84,251	
ロ 修繕引当金	3,754,425	
引当金合計		3,838,676
(5) その他流動負債		108,677
流動負債合計		20,438,731

5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	376,109,300		
収益化累計額	121,836,425	254,272,875	
(2) 工事負担金長期前受金	136,785,098		
収益化累計額	41,180,701	95,604,397	
(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,248,803		
収益化累計額	2,517,315	3,731,488	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,486,577		
収益化累計額	383,613	1,102,964	
繰延収益合計			354,711,724
負債合計			453,346,427
<u>資本の部</u>			
6 資本金			8,578,223
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	36,923,758		
ロ 工事負担金	12,650,033		
ハ 受贈財産評価額	2,889,661		
ニ その他資本剰余金	15,237,012		
資本剰余金合計		67,700,464	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	9,538,640		
利益剰余金合計		9,538,640	
剰余金合計			77,239,104
資本合計			85,817,327
負債資本合計			539,163,754

(注) 退職給付引当金取崩額は11,469千円です。

結 び

以上、令和元年度当初予算及び令和元年度上半期の財政状況等の概要について説明いたしました。

「平成」という時代が幕を閉じ、「令和」という時代が幕を開けました。

国と地方を合わせた税収は景気回復の影響等により過去最高となっているものの、消費税率の引上げや米中貿易摩擦の激化など下方リスクは依然として存在しており、国内経済は先行きが見通せない状況が続いています。戦後一貫して増え続けた人口は減少し始め、少子高齢化も歯止めがかからず、また、この30年間で地方の借入金残高は3倍にまで膨らんでしまいました。

「令和」という時代において、本県が持続可能な発展・成長を続けるためには、課題を先送りにせず、将来につけを残すことがないように、来るべき人口減少や少子高齢化の更なる進展など様々な難問に対して積極果敢に挑戦していき、答えを出していく必要があります。

本県はこれまで、経済、人口ともに右肩上がりの成長を続けてきましたが、間もなく人口減少に転じます。75歳以上の後期高齢者人口は全国一のスピードで増加し、さらに少子化や働き手不足など、日本のみならず世界中の誰もが経験したことのない社会の大きな転換点にあります。まさに今が正念場です。私達は人口減少、異次元の高齢化という活力の低下が懸念される時代であっても、大きな社会変革のチャンスとして捉え、誰一人取り残さない、どの地域も取り残すことのない社会を実現していき、すべての県民が日本一暮らしやすいと実感できる時代にしていかねばなりません。そのために次の3点を基本的な考え方として、令和2年度予算を編成していきます。

まず第1に、「日本一暮らしやすい埼玉の実現」です。

知事公約のうち「人生100年プロジェクト」、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」、「共生社会プロジェクト」、「あと数マイルプロジェクト」、「世界のSAITAMAプロジェクト」の5大プロジェクト関連や医師確保、地域医療体制の整備、スマート農業・林業支援、埼玉版FEMAの立ち上げ、行政のIT化・ペーパーレス化などについて重点的に取り組んでいきます。

第2に、「『誰一人取り残さない』SDGs施策の推進～埼玉版SDGs～」です。

SDGsは、2015年に国連総会で採択された、持続可能な社会を実現するための国際目標で、「誰一人取り残さないこと」と「世界の変革」を基本理念としています。県政の推進に当たっては、SDGsを県政の指針として明確に位置付け、今後、埼玉県として取り組むべき重点テーマや官民協働による体制の構築などを検討し、「埼玉版SDGs」として進めていきます。

第3に、「厳しさを増す財政状況を打破するための行財政改革」です。

財政調整のための基金残高の減少や、増大し続ける社会保障関連経費などにより、令和2年度の予算編成にあたっては、昨年度を大きく上回る額の調整が必要と見込まれております。

その様な中、持続可能な県政運営を支えるためには財政基盤を強化していかね

ればなりません。そのため、歳入・歳出の両面から徹底的に見直す必要があります。

具体的には、徴収対策の充実・強化など県税収入の一層の確保に努めるほか、国庫補助金をはじめ、あらゆる財源の確保に全力で取り組んでいきます。また、事業の必要性や効果をゼロベースで検証した上で、スクラップ・アンド・ビルドを徹底して行うとともに事業の選択と集中を図るなど歳出の削減に取り組めます。さらに、AI・RPAなど新技術の積極的な活用やペーパーレス化の徹底によるコスト削減を図っていきます。

誰一人取り残さず、持続的な発展を可能とする社会を築くため、時代の潮流を的確に捉え、立ち足る様々な難問に対して積極果敢に挑戦してまいります。